

統合報告書 2021

人と自然が微笑む社会へ



DNホールディングス



お問い合わせ先

DNホールディングス株式会社

経営企画本部広報室 tel:03-6675-7002
e-mail:info@dcne.co.jp





DNホールディングス

企業理念

「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」

大地は、地球、地盤、地形、河川・地下水・海洋を含む水循環、といった地球に本来から備わっている環境基盤を、空間は、河川堤防、ダム、道路、トンネル、橋、といった大地に働きかけて構築する構造物（構造インフラ）を指しています。

人は、空間を作り出し、活用する、人間ひとりひとりの活動を、社会は、人が集まってよりよい生き方を模索し構築する上で必要な知恵である、法律、政策、計画、構想、企画、経済、コミュニティ、政治といったことまでを含んだ生活全般を指しています。

大地と空間は、物理的に知覚できる対象を、人と社会は、心理的な要素も加味して知覚する対象を指しています。暮らしを支えるハードとソフトの両面について私たちは正面から向き合い、そこに潜在している力や将来性を探り当てていきたいという思いを、可能性を引き出すという言葉に託しました。

それらの潜在する力や未来を引き出す上で大切な着眼点の良さ、根気、真摯さ、といった企業文化を育てながら引き出された可能性を社会に還元するための課題を発見し、その解決策を考え、社会に実装していきたいと考えています。それが未来を拓く建設コンサルタントとしての道標となり、SDGs(目標2030年)への貢献だけでなく、さらにその先へ繋がっていくものと考えています。

Contents

DNホールディングスについて

企業理念	1
トップメッセージ	3
DNホールディングスのあゆみ	5
価値創造プロセス(事業領域)	7

成長戦略

中期経営計画	9
大日本コンサルタント	
財務・非財務ハイライト	11
分野別事業紹介	13
ダイヤコンサルタント	
財務・非財務ハイライト	15
分野別事業紹介	17

ESGへの取り組み

ESGセクション	19
環境	20
社会	22
ガバナンス	26
役員一覧	28

財務・企業情報

大日本コンサルタント	
MD&A	30
事業等のリスク	32
ダイヤコンサルタント	
MD&A	33
事業等のリスク	34
財務データ	
大日本コンサルタント	
連結貸借対照表	35
連結損益計算書、連結包括利益計算書	36
連結株主資本等変動計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
ダイヤコンサルタント	
貸借対照表	39
損益計算書	40
株主資本等変動計算書	41
キャッシュ・フロー計算書	42
会社概要・株式情報	
DNホールディングス会社概要・株式状況	43
大日本コンサルタント	
会社情報	44
ダイヤコンサルタント	
会社情報	45
グループ拠点・ホームページ紹介	46

編集方針

本統合報告書は、DNホールディングスグループの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織 DNホールディングス株式会社および連結子会社
 対象期間 2021年6月期(2020年7月1日～2021年6月30日)
 ※一部に期間外の情報も含んでいます。

見直しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ツールマップ



経営統合のシナジーを最大化し ESG/サステナビリティ経営の成果を社会へ還元します

共同持株会社のもとで 両社のシナジーを発揮

コロナ禍の影響で社会の構造変化が一気に加速し、従来ならば10年かかっていた変化が、1年で起こるほどの状況になっています。企業は、先送りしていた課題に早急に取り組みなければ、生き残ることができません。一方で、テレワークやWEB会議の導入などのデジタル化の促進は、建設関連業界に大きな生産性向上をもたらしました。

そうした中、大日本コンサルタント(以下、NE)とダイヤコンサルタント(以下、DC)は、2年後の合併に向けて7月14日付けで共同持株会社「DNホールディングス(以下、DNHD)」を設立し、経営統合しました。

地質・地盤リスクの調査・解析に強いDCと、その後工程である対策工設計に強みを持つNEが一体となることで、顧客ニーズによりよい対応ができる分野は広く存在します。グループ会社のDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるとともに、ダイバーシティを推進し、多様な人材が活躍する機会を創出することによって、シナジーを最大化へ導く。それこそが、DNHDの役割です。

例えば、近年広域化・激甚化しつつある自然災害に対しては、「防災・減災、国土強靱化」分野で両社のシナジーを直ちに発揮することができます。DCの地質部門とNEのインフラ技術研究所が手掛ける防災・減災D2X*(ダイナミックDX)を組み合わせることで、新たな化学変化を起こしていきます。

DNHDグループは、NEがこれまで掲げてきたCSV(Creating Shared Value:共有価値の創造)経営を継承し、社会から信頼され、社会にとってなくてはならない企業グループになることを目指します。そのために、「脱請負」を進め、新エネルギー分野や民間事業、コンセッションなど領域を拡大して事業を創造し、自らが社会課題を解決する企業集団に変革していきます。また、こうしたやりがいのある業務環境の創出により、建設コンサルタントの財産である“人財”の育成に注力していきます。

*D2X: 時々刻々の状況変化をDX上に取り込む動的な運用

代表取締役社長執行役員

新井 伸博



コロナ禍で不透明な今後に 民間受注増と固定費削減を

NEは第59期(2020年度)の売上高が183億円、営業利益は18億円で、目標を達成して過去最高を更新しました。また、DCは第59期(2020年度)の売上高が前年度比0.8%減の123億円となったものの、利益率の改善などにより、経常利益は2.3%増の8.3億円と、比較的高い水準を維持できました。

今後も両社の強みである「防災・減災、国土強靱化」に関わる分野では受注が好調に推移する見込みながら、コロナ禍の影響などにより、建設投資額の先行きは不透明です。公共事業だけに依存していたのでは、売上高が急激に減少するリスクが拭い去れません。DCは民間からの受注が40~45%を占めており、この面でのシナジーも考えられます。

一方で、経営統合による人員増に伴い、人的投資や設備投資、事務所賃料などは年々増加すると予測され、固定費の戦略的管理および業務効率化による収益力強化がこれまで以上に重要になります。ウイズコロナの観点からも在社率を下げた事務所運用が求められることから、2022年1月以降に、社員の申請によってテレワークを認める「在宅勤務の制度化」を実施します。

請け負いを脱し、自らリスクを取り 事業をプロデュース

DNHDの設立に伴い、2021年7月~2024年6月の3か年にわたる中期経営計画を策定しました(P9~10)。この計画期間中の市場環境に大きな変化はないと考えていますが、企業間の吸収合併や積極的な海外進出が増え、建設コンサルタントの枠組みを超えた各種サービス事業の展開や、民間市場への参入が加速すると見えています。

DNHDグループの主力である「防災・減災、国土強靱化」に関わる分野は、主要道路や高速道路の4車線化、NEXCO関連の耐震補強などの業務が長期間続くと予想しています。また、斜面崩壊、断層破砕帯、液化化などの災害に結びつく「地質リスク」は、土木構造物の計画・調査から設計・施工、維持管理まであらゆる段階で継続的に管理していくべきものです。DCはこうした地質リスクのトータル・マネジメントに積極的に貢献していきたいと考えています。

大規模災害への対応では、NEとDCの情報連携により、早期に災害状況を判断し、活動方針を立てる一連の流れを指針にまとめました。地中部の可視化や地盤のリスク評価などに関する研究開発も連携して進めていきます。

一方、コロナ禍の影響でライフスタイルや価値観が大きく変わるとともに、将来的な地方の衰退、担い手不足、維持管理予算を超えるインフラ老朽化なども深刻化が予想されます。従来の官主導から、民間の資金とノウハウを活用した社会資本整備へと、社会的な要請が強まっていくでしょう。

こうした背景から、建設コンサルタントの役割はますます重要となり、多様な分野をコーディネートする仕事や発注者を支援するマネジメント業務など、自らリスクを取りながら事業をプロデュースするチャンスも増えています。例えば、NEではカーボンニュートラル社会の実現に向けて、合併会社を立ち上げ、再生可能エネルギーを活用したまちづくりに挑戦しています。またDCは、拡大が見込まれるCCS(二酸化炭素回収・貯留)事業に対応する技術体制を構築し、これまでの実績を生かして、参入規模の拡大を図ります。

ESG経営を促進し 株主へ、社員へ、社会へ還元

DNHDの企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」は、SDGsが掲げる理念と合致します。イノベーションを足がかりとしてコア事業を興してきた両社の歴史や、さまざまな関係者との連携を重視してきた実績は、SDGsの9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、11(住み続けられるまちづくりを)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)などに通じます。加えて、7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)への貢献に向けて事業展開を進めているところです。

さらに、変わり続ける社会ニーズに向き合う人財育成方針は、4(質の高い教育をみんなに)にも通じています。技術者育成では、多様なキャリアデザインに対応することで各人のモチベーション向上に努めるとともに、若手に対する支援を拡大し、技術士取得者数を増やします。

「ガバナンス」については、2021年12月30日までに改訂CGC(コーポレートガバナンス・コード)に対応し、企業価値の向上を図ります。また、「ステークホルダーへの還元」として、株主への配当性向として30%以上を還元すると同時に、CSV経営を継続促進することで上げた利益を社員に還元し、社会課題を解決することで社会へ還元します。統合報告書の発行を機に、第2期以降は長期投資家などのステークホルダーと建設的な対話の機会を設けていきます。

DNHDグループは「社会のみなさまに、最高の技術サービス、最高の公共インフラを提供したい」という熱い使命感を抱き、攻めの姿勢であらゆる可能性に挑戦してまいります。

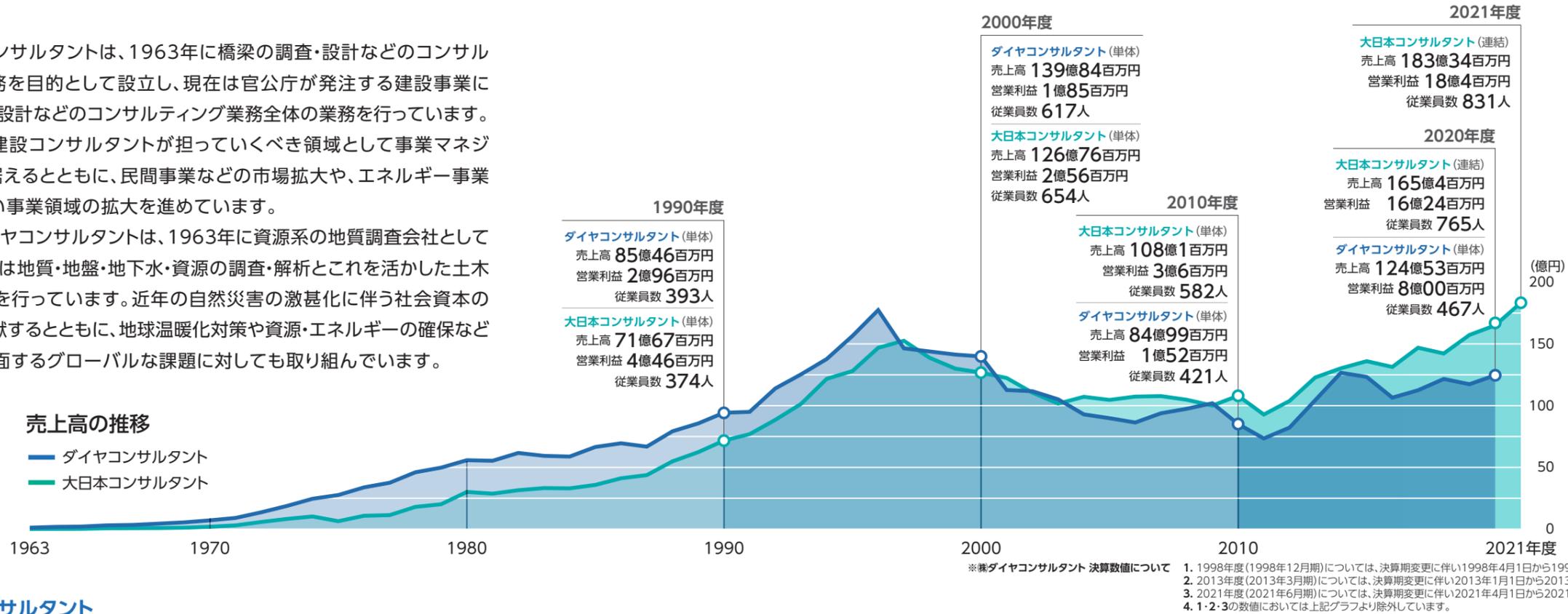
代表取締役副社長執行役員

野口 聡彦



大日本コンサルタントは、1963年に橋梁の調査・設計などのコンサルティング業務を目的として設立し、現在は官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計などのコンサルティング業務全体の業務を行っています。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として事業マネジメントを見据えるとともに、民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの新しい事業領域の拡大を進めています。

一方、ダイヤコンサルタントは、1963年に資源系の地質調査会社として発足し、現在は地質・地盤・地下水・資源の調査・解析とこれを活かした土木設計の業務を行っています。近年の自然災害の激甚化に伴う社会資本の強靱化に貢献するとともに、地球温暖化対策や資源・エネルギーの確保など我が国が直面するグローバルな課題に対しても取り組んでいます。



DNホールディングス 中期計画

2022年度
売上高 **310億円**
営業利益 **17億円**

2023年度
売上高 **320億円**
営業利益 **20億円**

2024年度
売上高 **340億円**
営業利益 **24億円**

ダイヤコンサルタント

1963年 創業
国鉄、道路公団、建設省などの調査業務に参入、建設業登録。翌年、建設コンサルタント、測量業者登録。

1966年
山陽新幹線調査業務参入。

1971年
本四連絡橋、大型発電基地調査業務に参入。

1977年
地質調査業者登録。

1981年
日中共同探査業務、国家石油地下備蓄基地調査業務に参入。

1980年代後半
東京国際空港、関西国際空港、東京湾横断道路などの調査業務に参入。



1990年
火山砂防業務、揚水地下発電所調査業務に参入。

1994年
国家石油ガス備蓄基地調査業務に参入。

1995年
全国各地で多数の活断層調査業務に参加。

2000年代前半
大深度地下構造調査業務、地震被害想定調査業務に参入。

2003年
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関指定。



2006年
原子力発電所の耐震性評価業務に参入。

2007年
社会資本維持管理事業に本格参入。

2010年
天然ガスパイプライン整備調査業務に参入。

2010年代
東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害、北海道胆振東部地震に係る災害復旧業務に従事。



1963~1990 創業、基礎

1991~2005 成長

2006~2020 発展、成熟

大日本コンサルタント

1963年 創業
社訓「誠実、技術、確実」
翌年5部門で建設コンサルタント登録。大阪、富山、名古屋に出張所を開設。

1960年代後半
研究開発部門を設置、設計・解析プログラムを開発。先駆的に設計実務での活用を始める。

1970年代
コンサルタント登録部門を増やし、仙台、福岡にも進出。海外部門を設置、事業領域を拡大。

1980年
本州四国連絡橋の第一号である「大三島橋」で土木学会田中賞(作品部門)初受賞。以降「月夜野大橋」「かつしかハープ橋」等でも受賞し「技術の大日本」の礎を固めた。



1990年代
空中電磁探査分野への挑戦(現在も継続)、ベトナム進出。

1997年
東証第二部に上場。経営システムIT化、ISO9001、ISO14001の取得など、経営体制の確立推進。

2002年
「自動車」「志賀ルート」で第1回土木学会デザイン賞受賞。独自技術の特許取得も増え始め「技術とデザインの大日本」の評価を得る。

2005年
新たに「港湾及び空港部門」登録、港湾分野へ領域拡大。



2009年
業容変革への礎として子会社「NEテクノ」創設。

2014年
インフラ技術研究所設立、イノベーションによる事業領域開拓を本格始動。

2015年
水素インフラ事業で地方創生にも資する「清流パワーエナジー」設立、エネルギー分野の開拓を開始。



2021~ 革新、飛躍

2021年
大日本コンサルタント株式会社と
株式会社ダイヤコンサルタントによる
共同持株会社設立(共同株式移転)による
経営統合

DNホールディングスグループは、調査・設計・維持管理に対応できるプロフェッショナル集団が、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化にも対応できる総合建設コンサルタントです。企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を実現するために、私たちはコア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループ」を目指しています。



社会課題

- エネルギーコストの削減
- 高齢化社会の到来
- 地球温暖化の防止
- 長時間労働の是正
- 自然災害による建造物の損傷
- ネットワーク犯罪・事故の増加

社会に提供する価値

- 快適な生活空間
- エネルギーの安定供給
- 自然災害への対応技術
- 老朽化した建造物、設備の維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化

インプット



自治体のSDGs経営
モニタリングシステムの開発
(公開研究会の様子)



愛知県名古屋市における
ケーススタディ結果
(自治体SDGsモニタリングの手引き)



築地大橋(東京都中央区)

中期経営計画

※P9-10を参照ください



アウトプット



洋上風力発電への取り組み



飛鳥山公園Park-PFI(東京都北区)



ザンビア共和国の技術者とともに
(2019年10月撮影)

ブランドビジョン

(Our Symbol/Our Philosophy/Code of Conduct)

ESG/サステナビリティ経営

コーポレート・ガバナンス

当社グループでは、設立にあたり制定した企業理念のもと、「ビジョン」「価値観」「企業行動憲章」を以下のように制定しました。

ビジョン 信頼のもと、社会になくってはならない企業グループに

価値観 誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する

- 企業行動憲章**
- ① 人権と安全を最優先し、すべての社員の活力あふれる職場環境をつくります
 - ② 法令を遵守し、社会的良識に則り、社会から信頼される企業になります
 - ③ 顧客と社会からの期待に応える建設コンサルタントとして、常に技術を研鑽します
 - ④ 誠実な心でコミュニケーションを図り、地域から求められる良き企業市民として行動します
 - ⑤ 企業理念のもとに環境保全に努め、持続可能な社会の実現に貢献します

基本目標 ~ビジョンの実現をめざして~

シナジー効果の創出による事業拡大

成長力の強化による
企業規模の拡大

両社が保有する人材、技術、情報などの経営資源の相互活用、事業の相互補完により事業領域および収益の拡大を図ります。

業務遂行能力の向上による
受注の拡大

両社の融合による技術力強化や対応領域拡大により、調査から設計・維持管理までのワンストップ化・効率化を実現することで受注機会を拡大させるとともに、自然災害発生時の対応力強化を通して、社会にとって必要とされる企業の存在価値を高めていきます。

新規事業への参入強化

次世代の企業経営を見据えて、新規事業への参入を強化します。特に、エネルギー・環境分野をはじめ持続可能社会の構築に貢献する分野に注力します。

経営基盤の整備・強化

実効的なグループ・
ガバナンス体制の確立

グループとしての中長期の企業価値向上と持続的成長を実現するためのグループ経営を支える実効的なグループ・ガバナンス体制の確立を図ります。

共通基盤の整備

合併までの間に基幹システムや規則・基準、内部統制、給与制度などの相違点の統一を図るとともに、間接費及び管理販売費の効率化を目指します。

財務基盤の強化

経営統合にあたっての資金借入等による財務状況変化については、資本政策とのバランスを図りながら、財務体質の改善を目指します。

事業戦略

- 1. 成長力の強化による企業規模の拡大**
両社が保有する人材、技術、情報などの経営資源を相互活用し、また両社の事業を相互に補完、活用することで事業領域及び収益の一層の拡大を目指します。
- 2. 業務遂行能力の向上による受注の拡大**
両社が得意とする分野を融合することにより、調査から設計・維持管理までのワンストップ化・効率化を進め、自然災害発生時の対応力強化や社会貢献など、国土保全分野での業務遂行能力の向上による受注拡大を目指します。
- 3. 新規事業への参入強化**
両社の知見や技術を組み合わせることで新規事業への参入・拡大を目指すとともに、エネルギー・環境関連分野においても新たな市場の開拓を目指します。

統合シナジー

売上シナジー 約20億円

今回の経営統合により、DNホールディングスグループの子会社として再スタートする大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントは2年後の合併を予定していますが、それまでは同じ技術分野でも別々の会社ですので、売上シナジーは合併後の2024年6月期に約20億円を見込んでいます。

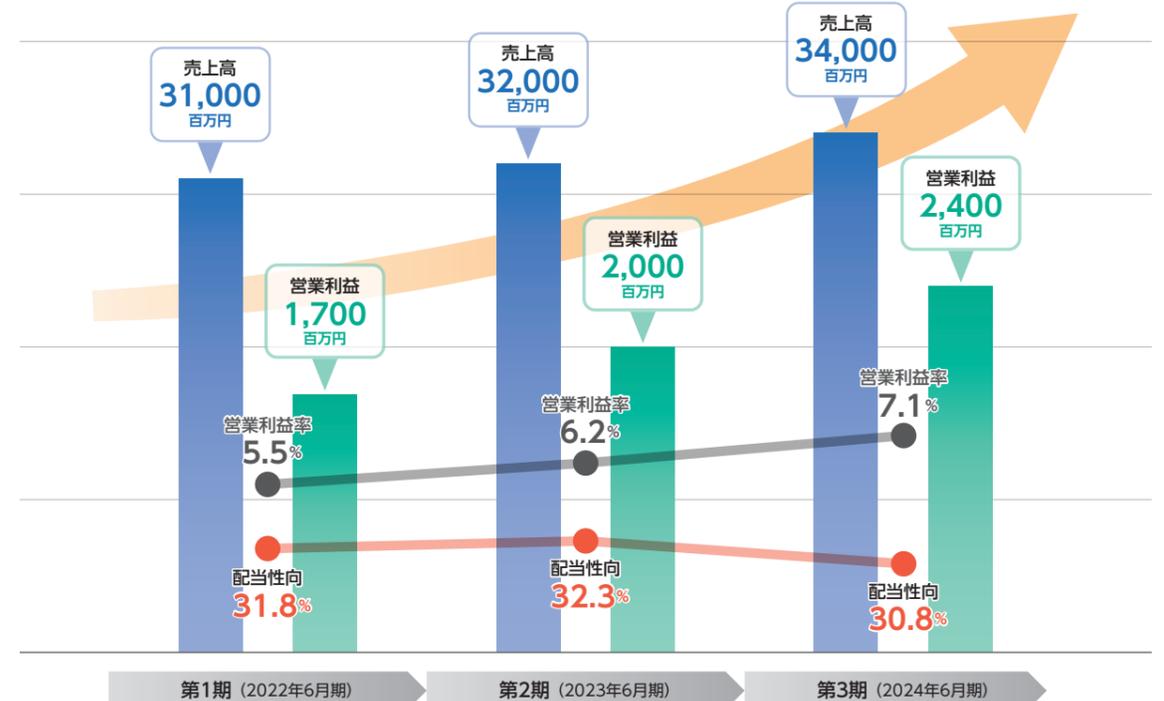
両社の技術、ノウハウを活用して、利益率の高い業務の受注拡大、生産性と品質の向上、新技術開発と新規事業展開を推進していくことがシナジー効果の最大化に繋がっていくと考えています。

私たちの“財産”は人材であり、より魅力ある会社、やり甲斐のある業務環境の創出が極めて重要と考えています。

DNホールディングスの役割は、グループ会社の魅力や企業価値を高めることであり、多様な人材を活用するダイバーシティを、いち早く会社の成長につなげることでありと考えています。



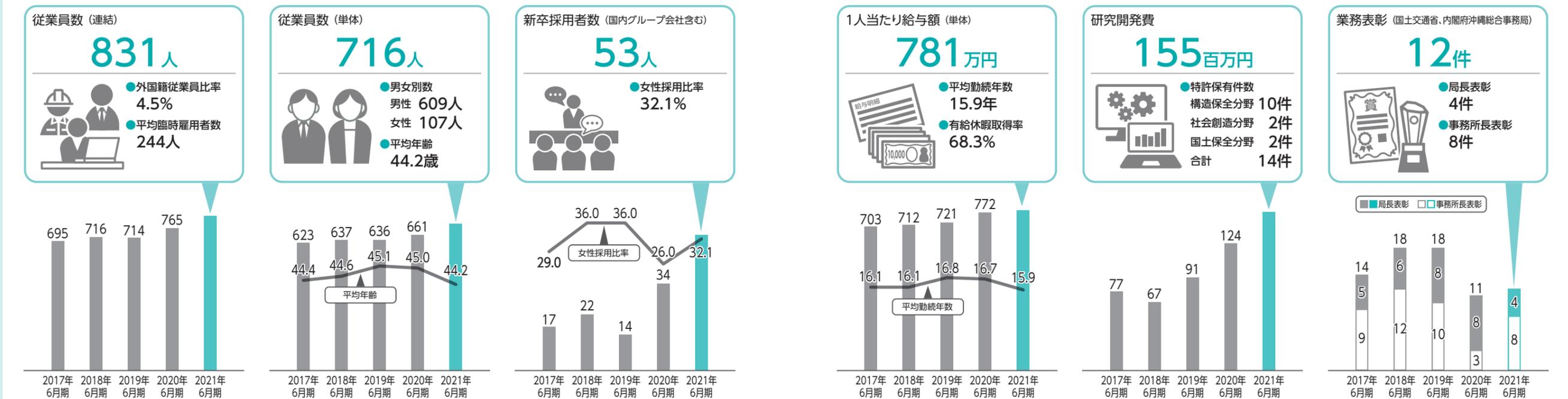
数値目標(連結)



財務情報

決算期 (年度)	単 体			
	2012年6月期	2013年6月期	2014年6月期	2015年6月期
損益状況 (単位:百万円)				
売上高	10,380	12,280	13,028	13,601
売上総利益	2,823	3,251	3,513	3,692
営業利益	310	637	834	827
売上高営業利益率 (%)	3.0	5.2	6.4	6.1
経常利益	292	632	839	831
当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益	33	252	366	260
財政状況 (単位:百万円)				
総資産	7,927	9,402	10,419	9,700
純資産	3,676	3,985	4,303	4,404
有利子負債	700	600	325	225
キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	863	1,326	1,400	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△22	△294	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△174	△451	△170
フリー・キャッシュ・フロー	780	1,304	1,106	△346
1株当たり情報 (単位:円)				
1株当たり当期純利益	4.31	32.99	48.16	35.47
1株当たり純資産	480.01	520.36	585.29	599.08
1株当たり年間配当金	6.00	8.00	8.00	9.00
主な経営指標 (単位:%)				
自己資本比率	46.4	42.4	41.3	45.4
自己資本当期純利益率	0.9	6.6	8.8	6.0
総資産経常利益率	3.8	7.3	8.5	8.3
配当性向	139.2	24.3	16.6	25.4
純資産配当率	1.3	1.6	1.4	1.5

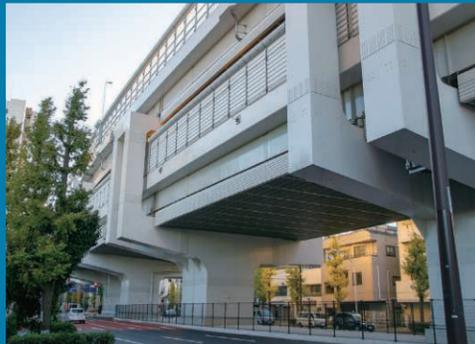
非財務情報



構造保全分野



維持管理のし易さと想定外事象に対応した長大橋技術



安全性・利便性を高める改築技術(サンドイッチ工法)

橋梁設計のトップランナーとして

創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術を駆使すると共に、先進的の保全技術開発により、社会貢献を目指します。

構造保全部長 安川仁敏

社会ニーズに応えられる企業に

日本社会は成熟期を迎え、全国に約70万橋ある道路橋をはじめ、様々な社会インフラの更新や維持管理が課題としてクローズアップされています。また、近年の想定を超えた気象現象、地震、津波などにより、構造物の倒壊・流失を伴う未曾有の災害が発生し、人々の暮らしが脅かされています。

これまで構造分野では、創業当時から培ってきた設計技術により、その地域や地形、環境、歴史、ならびに時代が求める要求性能等を考慮し、安全性、耐久性、維持管理性、景観性に優れた橋梁や道路構造物の設計に従事してきました。今、私たちは社会が抱える課題や脅威に対して、これまで培ってきた技術に加えて、AIやロボットを活用した維持管理技術や防災技術の開発を行い、維持管理の効率化や国土強靱化に寄与することで社会ニーズに応え続けます。

構造保全分野の取組みテーマ

- 高度成長期に建設された多くの構造物に対する大規模更新・修繕への対応強化
- 衰退(国内、海外 1橋/年)する長大橋技術を継続受注し、技術の伝承と進展を図る
- 道路維持管理コストの削減、効率的な包括管理への取組み

社会創造分野



踏切の安全な横断と渋滞回避のための立体交差(暫定供用)



賑わいの空間を目指した駅前広場の再整備

社会に快適さと豊かさを

技術革新や社会ニーズによる社会課題に対し、みち・まちづくりを通じ持続的に発展できる豊かな社会を目指します。

社会創造部長 高橋雅幸

豊かな社会の実現を目指して

社会創造分野では、少子高齢化の進行と人口減少の社会において、気象変動による頻発・甚大化する災害への対応や、ウィズ/アフターコロナ社会の「新しい生活様式」への転換、豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、「みち」・「まち」、それらを取りまく「環境」フィールドの側面から社会ニーズに対する調査・計画・設計・監理に従事しています。

豊かで安全・安心な持続可能な社会を目指すために、自然環境や文化などの地域固有の資源の保全と活用に努めつつ、デジタルテクノロジーの進化によるIoT/ビッグデータ/5G/AIといったICT技術を活用して、時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしと社会づくりに貢献し続けていきます。

社会創造分野の取組みテーマ

- 甚大化する災害復旧と国土強靱化
 - 豪雨災害の復旧、電線類地中化、施設長寿命化、リノベーション、防災情報など
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり
 - ウォークアブル、エリアマネジメント、公共交通、駅前、交通事故対策など
- グリーンインフラと生活環境
 - 森林・里山の保全、バイオマス、公園・緑地、渋滞対策など

国土保全分野



都市内景観に配慮した親水護岸



空中電磁探査の準備

社会の動きを素早くキャッチ

国連加盟193か国が採択したSDGsや自然災害に関する防災・減災・国土強靱化の市場規模は今後拡大します。

国土保全部長 出口明男

SDGsにおける安全安心

1992年リオサミット、1997年京都議定書、2000年ミレニアム開発目標(MDGs)採択、2015年持続可能な開発目標(SDGs)採択など、社会における環境意識の向上とともに我が国土保全分野はSDGsを意識しながら、自然災害の激甚化に対応できる組織へシフトしています。豊かで安らぎと安心のある生活環境を創造する技術として自然環境とふれあう川づくり、生態系に配慮した海岸整備、大規模掘削を回避するトンネル整備、インフラの老朽化対策、激甚化する自然災害への対応など多くの技術分野で社会貢献しています。

これからの技術

「空中電磁探査法」を国土保全分野における新たな技術として位置付けています。例えば、地下水の流れを可視化することにより、地すべり解析やトンネル設計、道路防災への利用を図るほか、砂防分野における深層崩壊や火山砂防での活用が期待されています。

国土保全分野における成長戦略

- 激甚化する災害に対する対応力の強化
- 自然環境と共生する多自然川づくり技術の拡大
- 老朽化するインフラの効率的な維持管理技術の構築と活用

事業マネジメント分野



津波で被災した田老の町が造成した高台に移転



事業促進PPPで監理した三陸沿岸道路の完成

幅広い技術の駆使

当社の保有する技術力と異分野のノウハウを総合的に駆使し、異業種他社とのコラボレーションによって事業を高度にマネジメントします。

事業マネジメント部長 小野貴之

官民連携事業への積極的取り組み

少子高齢化の進展に伴う建設投資額の減少や、国・地方公共団体の職員が不足していることを背景に、私たち建設コンサルタントに求められる役割も近年大きく変化しています。このような中で、高度化、複合化した社会ニーズを捉え、官民連携(PPP:Public Private Partnership)に積極的に取り組み、資金調達から事業運営まで、建設事業のすべてのフェーズに対応できる技術と経験の蓄積を推進しています。

わが国では事業マネジメント領域の業務量が拡大しており、そこに建設コンサルタントに対する社会的期待の大きさが表れています。PPP/PFI、コンセッション、包括管理、CM等の官民連携事業の経験を通し高い信頼を得るとともに官に代わる機能を担う専門組織として成長してまいります。

積み重ねつつある実績

当分野が担当する業務はそのほとんどが複数年事業となっており、ゼネコンや用地・補償コンサルなどとのJVや複数の異業種間でコンソーシアムを組むケースがあります。

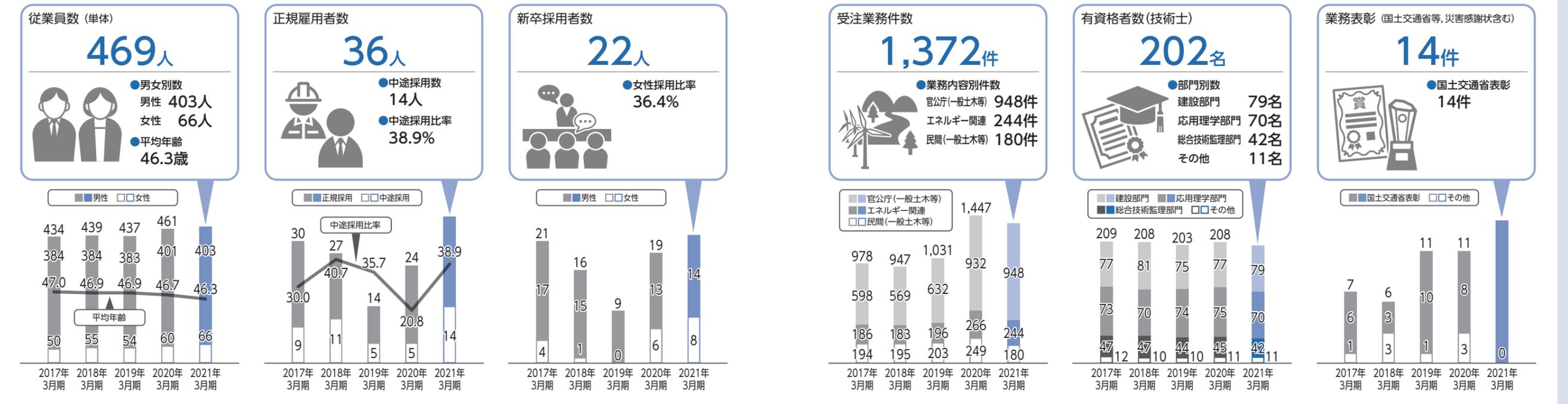
- 福島復興祈念公園CM (大日本コンサルタント・三陽用地JV H30.4~)
- 富山管内電線共同溝事業監理(事業促進PPP) (当社単独 R1.10~R2.7)
- 国道20号八王子南バイパス外事業監理(事業促進PPP) (当社単独 R2.6~)
- 飛鳥山公園の魅力向上事業(Park-PFI) (大日本C・アメニス・内藤H・東京北区観光協会グループ R3.6~)

財務情報

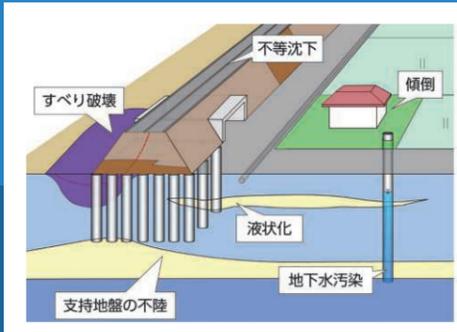
決算期 (年度)	単 体									
	2012年12月期	2013年3月期 *	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
損益状況 (単位:百万円)										
売上高	8,207	4,323	12,655	12,320	10,637	11,238	12,153	11,727	12,453	12,349
売上総利益	1,977	766	2,868	2,763	2,590	2,651	2,900	2,707	2,820	2,931
営業利益	366	329	1,292	1,086	945	791	789	776	800	849
売上高営業利益率 (%)	4.5	7.6	10.2	8.8	8.9	7.0	6.5	6.6	6.4	6.9
経常利益	361	326	1,292	1,086	949	794	786	795	812	830
当期純利益	90	149	685	660	612	550	546	515	572	531
財政状況 (単位:百万円)										
総資産	5,980	7,770	7,994	8,269	7,050	8,325	9,843	8,289	8,872	9,246
純資産	1,730	1,784	2,384	2,763	3,014	3,268	3,505	3,740	4,051	4,302
有利子負債	1,900	3,050	1,600	2,250	700	2,400	2,725	989	1,228	1,133
キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	△840	1,500	△332	2,131	△1,303	△268	2,128	164	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△139	△195	87	△289	△65	84	△112	△159	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317	1,005	△1,523	297	△1,876	1,394	50	△2,008	△12	△379
フリー・キャッシュ・フロー	334	△979	1,304	△244	1,842	△1,368	△184	2,016	4	413
1株当たり情報 (単位:円)										
1株当たり当期純利益	19.21	31.85	145.74	140.49	130.40	117.12	116.35	109.72	121.72	112.98
1株当たり純資産	368.16	379.71	507.36	587.93	641.33	695.34	745.91	795.82	861.98	915.41
1株当たり年間配当金	30.00	15.00	75.00	70.00	65.00	58.00	58.00	54.00	61.00	50.00
主な経営指標 (単位:%)										
自己資本比率	28.9	23.0	29.8	33.4	42.8	39.3	35.6	45.1	45.7	46.5
自己資本当期純利益率	5.2	8.4	28.7	23.9	20.3	16.8	15.6	13.8	14.1	12.3
総資産経常利益率	6.0	4.2	16.2	13.1	13.5	9.5	8.0	9.6	9.2	9.0
配当性向	156.2	47.1	51.5	49.8	49.9	49.5	49.9	49.2	50.1	44.3
純資産配当率	8.2	4.0	14.8	11.9	10.1	8.3	7.8	6.8	7.1	5.5

*※ダイヤコンサルタント 決算数値について 2013年度(2013年3月期)については、決算期変更に伴い2013年1月1日から2013年3月31日の3カ月間の数値を記しています。

非財務情報



地盤分野



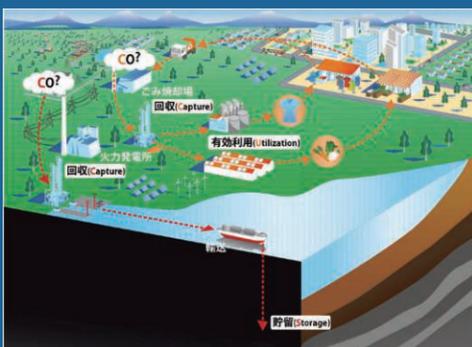
道路建設を対象とした地質リスクマネジメント



ダム建設予定地



活断層



海底下へのCO₂貯蔵概念図
(出典:環境省「CCUSを活用したカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み」)

地質・地盤・地下水の調査技術を通じ、諸問題に併せた付加価値の高い調査をご提案いたします。

地質リスクマネジメント

地質や地盤は、その分布や性状が複雑かつ不均質であり、物性や挙動も不確実なものとなります。しかし、調査の段階で全ての不確実性を明らかにすることは困難で、設計や施工の段階で調査結果との乖離が生じ、重大な事故や大幅な手戻りが発生することがあります。そのため、事前に地質・地盤の影響で発生する不確実性によるリスクをできるだけ把握・評価し、リスクを減少させることが重要となります。

左図は低平地に高規格道路を建設する際に抽出した地質リスクマネジメントの例であり、長年培ってきた地盤調査の経験や知識を総動員してリスク評価を行い、安全・安心な社会インフラ構築に貢献します。

ダム建設

ダム建設は数十年という長期事業であり、地質調査も多岐にわたります。ダム計画地点周辺の活断層調査、堤体基礎岩盤の地質、岩盤物性、透水性を明らかにする調査、堤体材料となる土質・地質の材質調査、貯水池周辺の地すべり調査、および付替道路(切土・盛土・橋梁・トンネル)の地質調査もあります。ダムの地質調査に携わることで、目的に応じた様々な岩盤の評価手法を体得でき、あらゆる分野の地質調査への応用力が養われます。ダイヤコンサルタントでは会社発足当初から現在までダム建設に係る地質調査を行っており、蓄積した高い技術力で治水や利水、水力発電等に貢献します。

重要構造物や大規模開発事業の立地選定や建設において重要となる活断層の位置や活動性を地質調査により明らかにし、大地震による被害の軽減へ貢献しています。

活断層調査

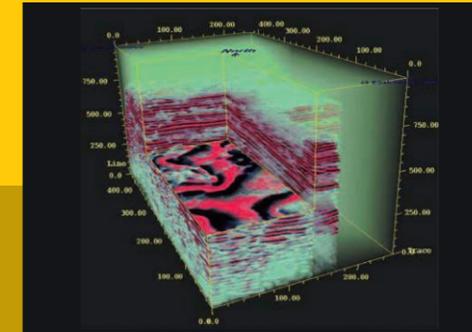
わが国には数多くの活断層が存在し、これらの活断層から引き起こされる大地震はしばしば甚大な災害を引き起こします。大地震による被害を少しでも軽減するため、私たちは地質調査で貢献します。活断層を直接調べると、発生する地震の規模、地盤のずれの大きさ、大地震の発生周期などを予測することができます。文献調査、地表踏査、地形解析により断層位置を特定し、直接地下を掘削するトレンチ調査により断層を露出させ、地層のずれの解析、反射法地震探査による地下深部の解析を行い、精度よく活断層の性状を解明します。調査の成果は、立地や建設、さらには地域の防災計画策定のための基礎資料として活用されています。

長年培ってきた、確かな調査・解析技術を用いて、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage) への積極的な取り組みなどを通じたカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献していきます。

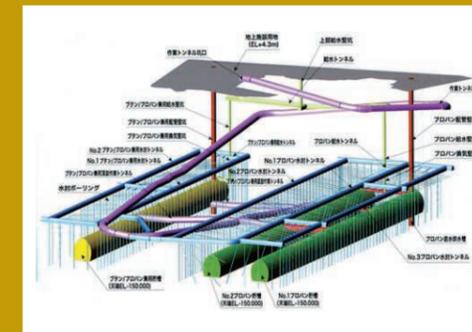
二酸化炭素回収・貯留(CCS)への取り組み

国際エネルギー機関(IEA)によると、2050年時点までに求められる温室効果ガス削減量のうち、13%(2050年時点で年間約60億トン)をCCSにより達成することが必要と評価されています。我々の地質調査・解析技術は、CO₂の地中貯留(Storage)に適した地層かどうかについて、地質構造データと複数の探査情報を組み合わせて評価する適地調査で発揮されます。また、地層中に圧入したCO₂が留まっていることを監視するモニタリング手法の検討に今後も取り組んでいきます。

エネルギー施設保全分野



半透過表示の三次元データ



波方国家石油ガス備蓄基地俯瞰図
(出典:波方ターミナル株式会社HP)

国土保全分野



令和2年7月豪雨における斜面崩壊



トンネル

地質・地盤・地下水の調査・解析技術を用いて地下深部まで可視化し、発電施設や地下エネルギー備蓄施設の保全を通じたエネルギーの安定供給へ貢献します。

発電施設の地質リスク評価

発電施設などの重要構造物が災害を被ると、わが国の経済活動にも多大なる影響を及ぼします。これらの施設の立地選定や建設には精緻な地質調査によるリスク評価が不可欠です。そのために、地質調査で得られた試料を詳細に解析・分析するだけでなく、多数のボーリング調査の成果をデータベースとして地下の地質構造を3次元でモデル化したり、人工的に微小な地震波を発生させ、反射波の解析による地層境界や断層の位置といった地下の情報をも3次元で広範囲に視覚化したり、また、地質調査の成果を活用して地下水流動モデルを作成し地下水の流れに関する立体的なシミュレーションを行い地下の地質リスクを見える化するなど、詳細でわかりやすい地質評価や地下環境への影響評価に取り組んでいます。

エネルギー施設の保全

地下岩盤タンク方式による石油および石油ガス備蓄基地が全国に5基地稼働しており、これらの基地で地下岩盤タンクの密封機能の維持管理をサポートしています。ここでは地盤の健全性評価とともに地下水解析技術による地下環境への影響評価を継続的に行っています。波方国家石油ガス備蓄基地は地質調査から設計・施工管理と多様な役割を担い、今後も半世紀にわたる密封機能維持管理へ向け技術提供を通じエネルギー施設保全へ貢献していきます。

対象構造物周囲の諸環境との調和を図り、「安全・安心・快適」な設計を実施いたします。また、維持管理段階までを考慮し、ライフサイクルコストの最適化を図ります。

道路防災

近年、地球温暖化の影響により集中豪雨の頻度が増えています。毎年、豪雨災害が発生し、道路等のインフラが寸断され、生活に大きな影響を与えています。道路防災点検は、道路沿いの危険箇所を抽出し、対策を行うことで道路災害を未然に防ぐために行います。一方、災害が発生した箇所では、早期の復旧を目指して、緊急調査から応急対策や恒久対策の設計を行っています。

左の写真は令和2年7月豪雨で被災した道路の例ですが、被災直後に地盤調査に着手するとともに、学識経験者の現地視察・災害査定対応・対策工設計・維持管理と、調査から設計までノンストップでの対応を実施しています。

トンネル

トンネルは自然の地中もしくは岩盤中にあり、外力(地圧、土圧、水圧等)の大きさ、方向、作用範囲等が不明瞭なため「経験工学」と言われています。ダイヤコンサルタントでは、膨張性や応力解放に伴う土圧の増加や偏土圧、過剰間隙水圧の作用などトンネル構造に影響を及ぼす地質リスクの評価が強みでトンネル設計に反映しています。メンテナンスは高度成長期に建設されたインフラ同様、老朽化の増加に伴い点検、変状調査、補修・補強設計等の仕事が増えており、3Dスキャナーや赤外線カメラなど最新または既往の応用技術を活用して安全や長寿命化に貢献しています。

企業理念と企業行動憲章に則り、 ファクトに基づき、 ESG/サステナビリティ経営を推進します。

DNホールディングスは、社員、ならびに全てのステークホルダーとともに
幸せな未来を築く企業に成長すべく企業理念と企業行動憲章に則り、
ファクトに基づき、ESG/サステナビリティ経営を推進します。

大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く
建設コンサルタントとしてSDGsへの貢献だけでなく、

さらに顧客と社会からの期待に応えられるよう、常に技術を研鑽し、法令を遵守するとともに社会的良識に則り、
社会に無くてはならない企業グループとなるために
誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献してまいります。



一つひとつの社会課題に誠実に向き合い、 SDGs達成に貢献していきます。

主に貢献するSDGs



DNホールディングスの企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」はSDGsが掲げる理念に整合していると認識しています。特にイノベーションを足掛かりに、コア事業を興してきた大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの歴史や、様々な関係者との連携を重視してきた実績は、SDGsが掲げる、9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、11(住み続けられるまちづくりを)、17(パートナーシップで目標を達成しよう)に通じます。加えて、7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)への貢献に向けて事業展開を進めているところです。また、変わり続ける社会ニーズに向き合う人材育成方針は4(質の高い教育をみんなに)にも通じています。

Environment 環境

無銘の美 — 自然の力に学び、活かす —

美しい橋を架ける。街路ににぎわいを生み出す。生き物たちが豊かに暮らし、訪れる人が自然と触れ合える川をつくる。すべての人々の暮らしを支えるインフラ事業だからこそ、豊かな自然を尊重し、みんなが気持ちよく利用でき、交流を生み、まちの文化や魅力を育むものでありたい。わたしたちは、そのような価値をデザインの力で「かたち」にしていきます。

例えば「多自然川づくり」。人の生活に被害を及ぼさないように整備を行う必要がある一方で、川は多くの生き物が住む場所であり、また人が自然に触れる空間でもあります。治水機能を満足させながらも、コンクリートばかりの味気ない場所ではなく、自然の素材・川の持つ力をうまく利用し自然の様相を創り、そこに多くの生物が住む環境を生み出す技術です。

謙虚に自然に学び、そこにあるべき姿を求める。それもまた「デザイン」です。



阿妻川(愛知県)における多自然川づくり

新エネルギーによる温暖化対策と地方創生

東日本大震災以降、国・自治体・民間企業等、様々なセクターにおいてエネルギーセキュリティの確保が重要視されるようになり、FIT制度を筆頭とした再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及方策が展開され、再エネの国内総発電量割合は約23%となりました。また、再エネの普及促進は、民間企業のRE100やパリ協定の達成に向けた長期戦略等に後押しされ、今後ますます加速していくことが必要です。大日本コンサルタントは新エネルギー事業室の設立(2014)以降、分散型エネルギーシステムや水素サプライチェーン、ゼロカーボン戦略に関する各種検討、さらには関連会社による水素ST等の水素供給事業、純水素型燃料電池の販売等を実施しております。再エネに関する各種事業を推進し、二酸化炭素削減による温暖化対策、再エネによる地方創生などの社会課題の解決に向けて今後とも取り組んでいきます。



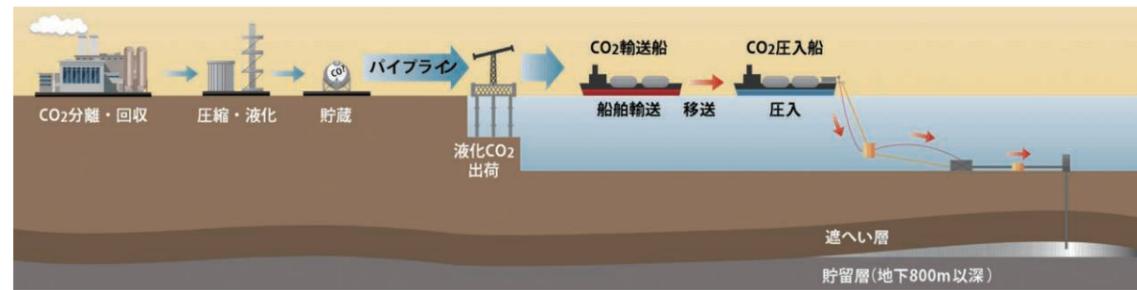
地産地消の分散型エネルギー供給システムのイメージ

CCS技術推進への貢献

地球温暖化の原因となる二酸化炭素(以下CO₂)濃度の上昇を抑制する「カーボンニュートラル」が、いま世界の国々が一つとなって対策を講じるうえでのキーワードになっています。

カーボンニュートラル社会の実現に向けては、「二酸化炭素回収・貯留」技術、つまり「Carbon dioxide Capture and Storage」(以降、CCSと略す。)が必要であるとの認識から、日本でもCCS技術の実証・検討などの取り組みが進められています。

CCSは、発電所や製鉄所、セメント工場、化学工場などから排出されたCO₂を分離・回収して、地中深くに圧入して貯留する技術です。CCSを推進するにあたっては、十分な量のCO₂を貯留するための地層が必要で、その貯留層の調査・検討評価や、貯留したCO₂の監視に必要なモニタリングシステムの開発など、カーボンニュートラル社会の実現に向け、今後とも当グループの技術が活用できるように取り組んでいきます。



海底下へのCO₂貯留概念図
(出典:環境省:CCUSを活用したカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み)

物質の循環に着目した自然由来重金属等への取り組み

水が地球上を絶えず循環しているように、自然由来重金属等も地球化学的作用(マグマ活動、熱水活動等)と生物化学的作用(石油・石炭の生成)により絶えず移動を続け、安定した環境では濃集帯を形成しています。人類の社会活動(インフラ整備、鉱山開発等)は、自然由来重金属等が安定した環境を変化させ、あらたな環境問題を発生させるリスクを持っています。ダイアコンサルタントでは、道路事業で発生する建設発生土や鉱山施設の維持管理において、自然由来重金属等の地球化学的な物質循環に着目し調査、解析、設計を通して、地球環境の保全に努めています。

①重金属類が発生する原因を特定する



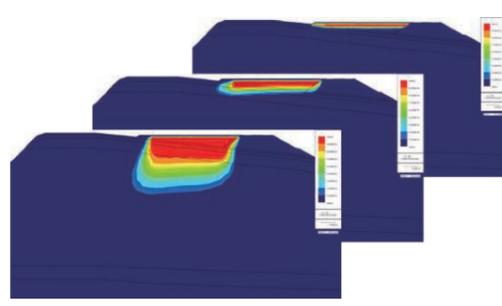
酸性水の発生原因となる黄鉄鉱の電子顕微鏡画像

②汚染度からの長期的な重金属の溶出特性を把握する



盛土予定地での現地カラム試験

③発生土受入地での重金属等の拡散の仕方を解析する



濃度分布図

④発生土の長期安定化対策を立案する



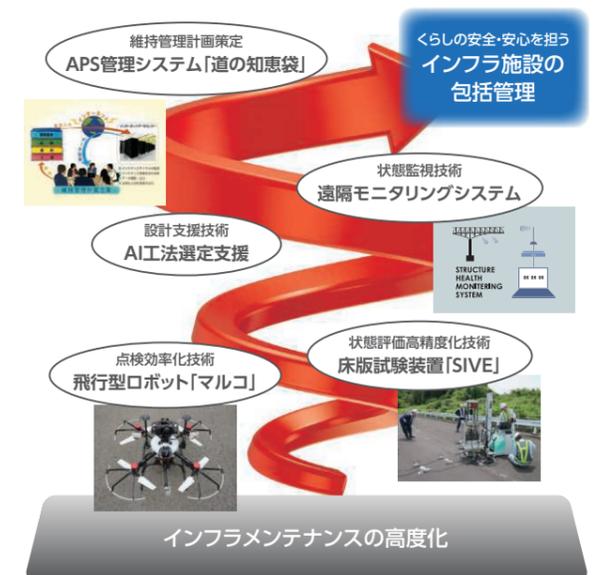
盛土の安定化対策(深層混合処理工法)の例

Social 社会

インフラメンテナンスのデザイン

社会インフラの長寿命化計画が全国で進められ、事後保全から予防保全へと変化しています。それらは5年ごとの定期点検の結果を基に立案され、技術者不足を背景に、その効率化も求められています。また、民間主導の包括管理も具体化し始めており、マネジメントシステムの高精度化も必要です。

大日本コンサルタントのインフラ技術研究所では、点検効率化のためのロボットや、診断精度を向上させる載荷試験装置を開発・実装し、モニタリング技術やAI技術も駆使して、維持管理技術をレベルアップさせてきました。これからの社会ではさらに高度化させ、システム化することが重要になります。私たちは予防保全を精緻にコントロールすることを考え続けます。



効率的な道路ネットワーク整備優先度評価システムを開発

災害時に道路ネットワークを確保するには様々な災害を想定し、複合的に対策を行う「面的整備」が必要です。我々はAIを駆使して膨大で複雑な条件から最適な優先整備計画を策定するシステムを大学等と開発しました。更にGIS網をNE版データプラットフォーム「D2X」(ダイナミック デジタル トランスフォーメーション:時々刻々の状況変化をDX上に取り込む動的な運用)に拡張、クラウド化した効率的で包括的なマネジメント技術と各種ハザード評価技術(耐震、水防災、山防災)をセットで実装し、リスクの最小化と投資効果が最大限発揮できる道路整備計画を提案していきます。



道路ネットワーク整備優先度の先進的評価システム

都市型農福連携実証事業の展開

2021年6月より、名古屋市中区錦二丁目地区のビル屋上において、都市型の農福連携実証事業を開始しました。これはまちづくり事業の一環として、(株)TOWINGの開発する次世代人工土壌技術を用い、かつ地区内の就労支援事務所と連携することで農福連携事業として都市農業の展開を実証するものです。これまで都市農業における初期投資や採算性などの課題を、新しい土壌技術を用いることで克服し、まちづくりとして地域福祉にも展開できる可能性を期待しているものです。

実証実験では栽培データ等の取得を通じて、都市部での栽培事業の可能性や課題を検証し、道の駅やPark-PFI等、地域貢献や地方創生に資する事業へと展開します。



防災・減災への取り組み

「ゲリラ豪雨」「局地的豪雨」「記録的短時間大雨」などのフレーズをテレビや新聞で見聞きする機会が年々増えてきました。このような激甚化する豪雨での災害は、地形・地質・降雨特性などの自然環境、土地利用状況・人口などの社会環境を反映し、起こりうる災害には地域差があります。

ダイヤコンサルタントでは、日本各地に各地域の地形・地質に精通した技術者を配置し、日本全国の道路防災点検業務(2020年度16件)と河川堤防点検業務(同年度1件)を受注しており、斜面や堤防の大規模災害につながる予兆を見つけ、予兆が認められた場合は、対策工の提案を行っています。このような防災点検業務で蓄積されたデータは、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)事業を効率的かつ集中的に行うための基礎資料として活用することができます。



令和2年7月豪雨(大牟田市)



平成30年7月豪雨(朝倉市)

～ダイヤコンサルタントで対応した令和2年7月豪雨の事例～

2020年7月3～4日にかけて、九州地方では熊本県を中心に梅雨前の堤体により記録的な豪雨が発生しました。のちに気象庁では、7月3～31日までの豪雨を「令和2年7月豪雨」と命名しました。この記録的な豪雨では、多くの河川が氾濫し、斜面でも土砂崩れが多発しました。

ダイヤコンサルタントでは、災害対応の一つとして、熊本県球磨村で発生した斜面災害の対応を実施しました。球磨村では、7月4日に断続的に1時間あたり110mmの記録的な短時間大雨が発生し、河川の氾濫、斜面災害が発生しました。当社では、球磨村で発生した道路災害において、地質調査を行い、被災原因の特定、被災した道路の復旧方法の立案、法面工及び盛土工の予備・詳細設計を行い、早期の災害復旧に貢献しました。

■令和2年7月豪雨における球磨村で発生した事象

- 7月4日 02:41 小谷地区で土砂流出発生
- 03:00 道路での冠水が始まる
- 03:39 気象庁、記録的短時間大雨情報発表(110mm)
- 04:10 家屋への被災が始まる
- 04:18 防災無線、「命を守る最善の行動を」と放送
- 04:50 気象庁、大雨特別警報発表
- 08:30 気象庁、記録的短時間大雨情報発表(110mm)
- 08:45 気象庁、記録的短時間大雨情報発表(110mm)
- 11:50 気象庁、大雨警報に切替

死者25名、被災建物503棟、球磨川で5橋流出のほか約1,400箇所被害が発生

※上記の事象は、球磨村発行の「令和2年7月豪雨検証報告」を引用しました。



球磨村道路被災状況

女性活躍・多様な働き方・新しい生活様式への対応

「Womenomics! ～働くなでしこの会～」の活動

大日本コンサルタントでは、多くの女性が様々なライフスタイルに応じて働き続けられる環境づくりを目標として、課題解決を図るために女性社員のみで構成される「なでしこ会」を設けて活動しています。こうした動きはダイヤコンサルタントにも伝わり、グループ全体で活動するための準備が始まりました。

1. 働きやすい環境の形成に向けた取り組み

家事や育児における女性への負担は大きいままとなっているなか、女性だからこそ感じる会社の課題に対して、改善策を提案し、誰もが働き続けることができる環境づくりをおこなっています。

2. なでしこ会の活動の情報発信

様々な活動の結果を社内報やイントラネットを通じて情報発信し、女性社員のみならず男性社員にも働き方を考えてもらうきっかけづくりをおこなっています。

また、就職活動されている学生の方や業界の各方面にも積極的な情報発信をおこなっています。



DNホールディングス女性社員交流会(Web会議)

女性活躍に関する行動計画

ダイヤコンサルタントは、女性が職業生活において、十分に能力を発揮し活躍できる環境の整備をおこなうとともに、女性活躍推進について社会に貢献できる企業となるため、次のように行動計画を策定しています。

1. 採用者に占める女性比率20%以上を維持する

- ①求職者へ魅力ある会社であることを積極的にアピールする
- ②非正社員から正社員への転換制度の積極運用を行う

2. 女性の平均勤続年数を男性の平均勤続年数の70%以上に維持する

- ①育児・介護支援のための各種制度の周知と利用促進を図る



厚生労働省より女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定を取得

ダイヤコンサルタントは、2018年11月20日に厚生労働省より女性の活躍推進が優良な企業として「えるぼし(2段階目)」の認定を取得しております。

「えるぼし」認定は3段階に分かれており、①採用②継続就業③労働時間等の働き方④管理職比率⑤多様なキャリアコースの評価項目のうち、当社は、①採用②継続就業③労働時間等の働き方⑤多様なキャリアコースの4項目を満たし「えるぼし(2段階目)」の企業としての認定を受けたものです。



健康経営の取り組み

ダイヤコンサルタントは、人と社会と地球の安全・安心に貢献するという企業理念のもと、人財が最大の財産であり、従業員の心身の健康が、会社の発展につながると考えます。この人財を基軸とする考えに基づき、当社は、従業員とその家族の心身の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。

主な取り組み

- 定期健康診断の結果、再検査が必要と判定された従業員は、再検査100%受診を目指す。
- 特定保健指導の対象者は指導に100%参加、100%完了を目指す。
- 健康に対する意識の向上
- 受動喫煙に対する取り組み
- 運動習慣をつける
- 乳がん・子宮頸がん検診
- 被扶養者検診
- インフルエンザワクチン接種

「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門)」に認定

ダイヤコンサルタントは、これらの取り組みが評価され、2021年3月4日付けで経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を表彰する制度です。



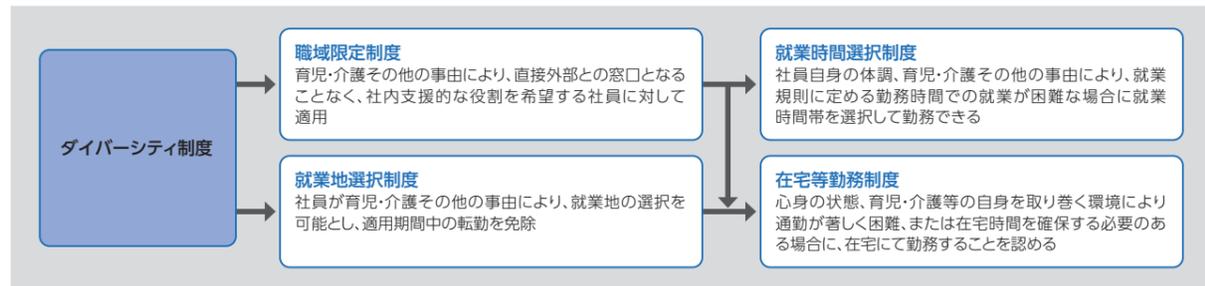
健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」に認定

ダイヤコンサルタントは、健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い、2020年11月1日に健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」に認定されました。健康優良企業認定制度は、健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合に「健康優良企業」として認定される制度です。



ダイバーシティ推進

大日本コンサルタントは、社員一人一人が多様な働き方を選択し、会社の有限で貴重な資源である人財を効率的かつ戦略的に活用できるための制度を整備しています。



新しい生活様式に対応した働き方

大日本コンサルタントは、新型コロナウイルスの感染防止対策を図る中で、これからの新しい生活様式に対応した働き方の一端が垣間見えてきました。これからも社員がより安全で働きやすい環境を構築できるようテレワークの制度化、サテライトオフィスの設置など、就業環境の整備を進めていきます。

テレワーク(在宅勤務)の推進

大日本コンサルタントでは、事業所の密集状態と通勤時の感染リスクを回避するためにテレワークを取り入れています。各部門・部署において計画的なローテーションを図り、会社から貸与したノートパソコン等から社内へのリモート接続により業務を継続しています。

また、積極的にWeb会議を推進して発注者との協議や社内会議を催し、コミュニケーションを図っています。



Web会議の様子

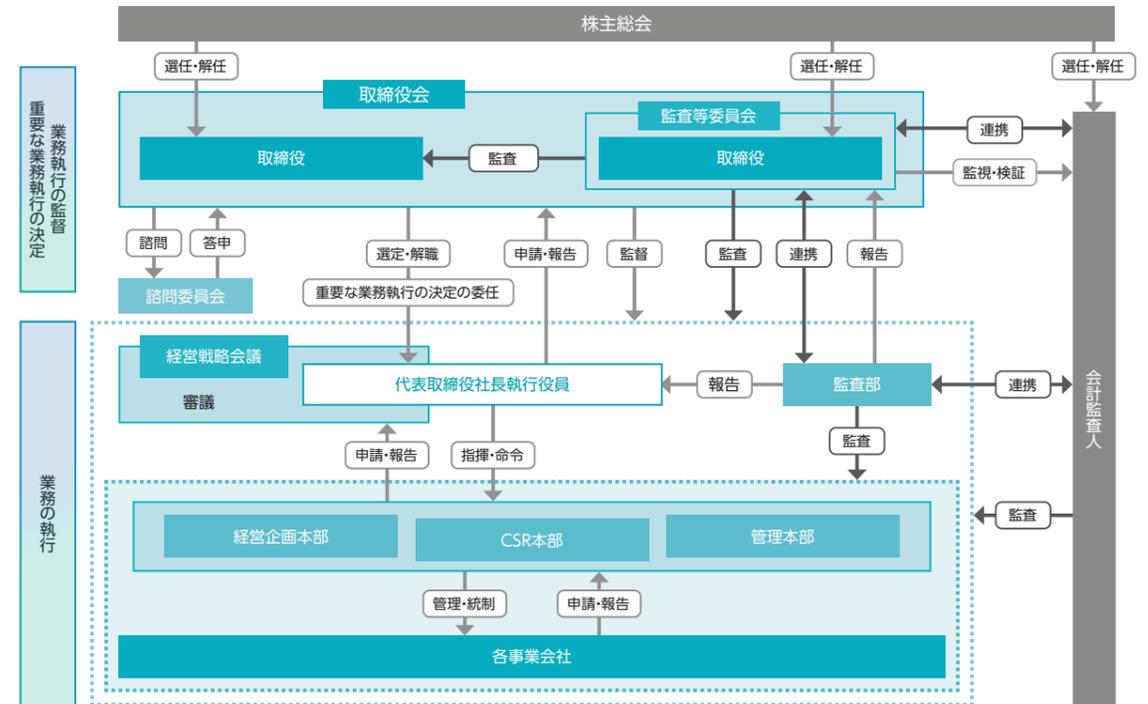
Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を追求することを通じて、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現し、もって株主の皆様当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能にするために、次の基本的な考え方に沿って、最良のコーポレートガバナンスの実現に向けて取り組みます。

- 株主の皆様の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮します。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンスの体制図



取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行及びその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督いたします。当社は、監査等委員会設置会社のもと、経営判断の迅速化を図り、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定しております。また、執行役員制度を導入することで取締役会と経営執行機能を分離し、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大することで、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制であります。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行及びコーポレートガバナンスの運営状況などを監督・監査します。また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と意見交換を行い、また、監査部と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整えております。なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出ております。

経営戦略会議

当社の経営戦略会議は、社長執行役員、副社長執行役員、執行役員、本部長をもって構成されております。法令及び定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っております。

諮問委員会

当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(○は議長、委員長を表しております。また、△は監査の一環またはオブザーバーとしての参加者を表しております)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	諮問委員会
取締役(取締役会議長)	高久 晃	○			○
代表取締役社長執行役員	新井 伸博	○		○	
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦	○		○	
取締役(常勤監査等委員)	吉村 実義	○	○	△(監査)	△(オブザーバー)
取締役(監査等委員)	林田 和久	○	○		○
取締役(監査等委員)	井上 毅	○	○		○
執行役員経営企画本部長	原田 政彦			○	
執行役員管理本部長	藤本 弘之			○	
執行役員管理副本部長	税所 博文			○	
執行役員CSR本部長	細野 高康			○	
特定子会社から都度選任				○	

独立性判断基準

社外取締役候補者のうち、次に掲げる全ての基準を満たす者は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断する。

- 現在、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならず、かつ、その就任の前10年間に於いて、当社または当社の子会社の役員及び使用人であってはならない。
- 直近事業年度から先行する3事業年度のいずれかにおいて、下記③から⑨までに掲げる者であってはならない。
- 当社または当社の子会社を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社の主要な取引先である者(当社の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを行っている者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該団体に所属する者をいう。)であってはならない。
- 当社または当社の子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者またはその寄付を受けている法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社が総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社から役員を受入れている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者であってはならない。
- 上記①から⑨までに掲げる者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族であってはならない。
- 当社において、現任社外取締役の地位にある者が、再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えてはならない。
- その他、社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

社外取締役と会社との関係

氏名	選任の理由
林田 和久	社外取締役の林田和久氏は、公認会計士としての専門的知識と豊富な監査経験を有しており、当社の業務執行の監督及び監査体制を強化していただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
井上 毅	社外取締役の井上毅氏は、企業財務、会計の他、リスクマネジメント、組織や人材の管理運営、産業動向等幅広い知見と経験を有しており、当社の企業価値向上に貢献いただけるものと判断し、社外取締役として選任いたしました。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

取締役会の実効性評価

当社は、株式移転により2021年7月14日に設立された新設会社であり、今年度は初年度であるため実施しておりません。

役員一覧 (2021年7月14日現在)

あらい のぶひろ
新井 伸博 1956年1月15日生

代表取締役社長執行役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1980年 4月 大日本コンサルタント株式会社入社
2006年 7月 同社構造事業部事業部長
2007年 9月 同社執行役員
2009年 9月 同社常務執行役員
同社技術統括部副統括部長
2010年 7月 同社東京支社副社長
2011年 7月 同社東京支社社長
2011年 9月 同社取締役
同社事業戦略担当(関東地域)
同社執行役員
2013年 7月 同社技術統括担当
同社技術統括部統括部長
同社技術統括部構造保全事業統括
同社復興防災推進部部長
2013年 9月 同社常務取締役
同社情報セキュリティ責任者
2014年 9月 同社技術統括担当
2016年 9月 同社代表取締役社長執行役員
2021年 7月 同社代表取締役社長(現任)
当社代表取締役社長執行役員(現任)

よしむら みよし
吉村 実義 1957年9月29日生

取締役(常勤監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1982年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント入社
2007年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地質
解析センター地質環境グループマネー
ジャー
2010年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏
環境センター副センター長
2011年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏
環境センター長
2013年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部地圏環境事業部長
2014年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部副本部長
2015年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部本部長補佐
2016年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業
本部長
2017年 4月 同社取締役ジオエンジニアリング事業本
部長
2020年 4月 同社取締役
2021年 7月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

のぐち やすひこ
野口 泰彦 1955年5月31日生

代表取締役副社長執行役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1978年 4月 通商産業省入省
2005年 9月 日本アルミニウム協会専務理事
2009年 6月 三菱マテリアル株式会社直島精錬所副
所長
同社九州工場副工場長
2010年 1月 同社執行役員兼地球環境プロジェクト・
資源リサイクル事業担当役員補佐
2010年 6月 同社執行役員地球環境プロジェクト担当
役員補佐兼資源リサイクル事業本部副
事業本部長
2011年 4月 同社資源・リサイクル事業本部事業本
部長補佐
2013年 4月 同社顧問、環境CSR担当役員補佐
2015年 4月 同社顧問(非常勤)
2016年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント代表取締
役社長(現任)
2021年 7月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)

はやしだ かずひさ
林田 和久 1973年12月18日生

取締役(監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
2007年 8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監
査法人)入所
2014年 2月 林田和久公認会計士事務所開設 所長(現任)
2016年 9月 大日本コンサルタント株式会社取締役(監査等委員)
2017年 6月 株式会社BlueMeme監査役(現任)
2017年12月 株式会社OpenModels監査役(現任)
2019年 6月 日本トムソン株式会社監査役(現任)
2020年 7月 株式会社学びエイド監査役(現任)
2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)

たかく あきら
高久 晃 1954年7月2日生

取締役(取締役会議長)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1978年 4月 大日本コンサルタント株式会社入社
2004年 7月 同社東北支社支社長
2005年 5月 同社経営統括部経営企画室室長
2006年 7月 同社経営統括部部長
2006年 9月 同社取締役
2007年 7月 同社経営統括部統括部長
2007年 9月 同社経営企画担当
同社執行役員
2009年 9月 同社業務管理担当
同社業務統括部統括部長
2010年10月 同社海外事業担当
2011年 9月 同社常務取締役
同社技術統括担当
同社西日本経営統括担当
(近畿、中国、四国、九州地域)
2012年 9月 同社専務取締役
2013年 1月 同社情報セキュリティ責任者
2013年 9月 同社代表取締役社長
同社執行役員
2016年 9月 同社代表取締役会長
2021年 7月 当社取締役(取締役会議長)(現任)

いのうえ つよし
井上 毅 1952年4月4日生

取締役(監査等委員)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1976年 4月 日本開発銀行入行
1993年 3月 同行審査部副長
1995年 3月 同行総務部副長
1997年 3月 同行人事部長
1999年10月 日本政策投資銀行人事部長
2000年 6月 同行秘書役
2002年 5月 同行産業・技術部長
2004年 6月 同行東北支店長
2006年 6月 同行監事
2008年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役
2010年 6月 日本原燃株式会社常務取締役経営企画
室・担当(原価管理、経理)
2013年 6月 同社取締役常務執行役員経営本部・担当
(原価管理、経理)
2014年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長
三菱製紙株式会社監査役
2015年 6月 富士石油株式会社監査役(現任)
2016年 6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長
トピー工業株式会社取締役
2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)

報酬等の内容の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたとうえで、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

定款において、当社の成立の日から最初の定時株主総会の終結の時まで、取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、年額120百万円以内と定めております。また、監査等委員である取締役に対する報酬等のうち金銭で支給するものの総額は、年額50百万円以内と定めております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等については、諮問委員会に諮問し、答申を受け、最終的に基本報酬は内規に従い、その個々の具体的な金額は取締役会より一任された取締役が決定いたします。また、監査等委員である取締役に対する報酬等については、具体的な金額は監査等委員である取締役の協議のうえ、決定いたします。

内部統制システム構築の基本方針

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、文書管理規則に基づき、その職務執行に係る重要な情報を文書もしくは電磁的媒体に記録・保存するものとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、CSR規定に基づき、経営戦略会議においてグループ会社のリスク管理に関する基本方針を決定し、監視するとともに、リスク管理体制を整備し維持するものとする。また、半期毎にリスク評価を実施し、対策が必要な事項について、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。
- ② グループ会社において緊急事態が発生した場合には、CSR規定に基づき、発生した緊急事態領域を有するグループ会社の社長が、危機管理責任者として危機管理会議を招集し、緊急事態領域の責任者を定め、初動対応を指示する。また、危機管理情報共有責任者は、危機管理会議の進捗を把握し、緊急事態の終結までグループ会社間の情報共有と連携を行い、危機管理会議の解散後、速やかに事態の経緯と教訓を整理し、経営戦略会議に報告するとともに、リスク管理の見直しを行い、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。

3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、定例の取締役会を3か月に1回以上開催し、取締役会規則に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。重要な業務執行の決定は、会社法第399条の13第6項の規定により社長執行役員である取締役に委任し、経営戦略会議において事前審議することにより、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。
- ② 操業については、年度ごとに全社的な経営目標である経営計画を策定し、各グループ会社の達成すべき目標に落とし込み、各グループ会社は、具体的な目標の達成方法を定める。また、毎月開催する経営戦略会議において、操業の進捗状況の確認と対応策の検討を行う。
- ③ 日常の業務執行に際しては、職務権限規定に基づき権限の委譲を行い、各管理職位の権限関係と責任の所在を明確にする。また、稟議規定において執行手続を定め、会社業務の組織的かつ効率的な運営を図ることができる体制を構築する。

4. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役および使用人の法令および定款の遵守と、誠実かつ倫理的な事業活動のための行動規範として企業行動規則を定める。取締役および使用人は、当該行動規範を率先垂範して行うとともに、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- ② 当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、コンプライアンス取扱基準を定め、その運用を行う。
- ③ 当社は、経営戦略会議において、コンプライアンスに関する諸施策の実施状況を確認する。また、その内容を取締役会に報告する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、関係会社管理規則を定め、グループの子会社および関連会社を含めた事業運営に関する重要な事項の決定に関して当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理体制を構築する。
- ② 当社の監査部は、内部監査規則に基づき、子会社に対する内部監査を定期に実施する。
- ③ 子会社および関連会社の各社ごとの規模を踏まえ、内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制など、必要な指導および支援を実施する。

6. 当社の監査等委員会に補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の当社の他の取締役(監査等委員を除く)からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人(以下、補助使用人という。)を置くことを求めた場合、社長執行役員である取締役は、監査等委員会と協議を行い、速やかに人事的対応を図る。
- ② 補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い職務を行うとともに、その指揮命令事項に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。また、監査等委員会の事務局については、専任の補助使用人があたるものとする。
- ③ 補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分などに関しては、監査等委員会の同意を得たうえで実施する。

7. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社および子会社の代表取締役、業務執行取締役は、各社の取締役会などの重要な会議において、随時その業務執行状況の報告を行う。
- ② 監査等委員会が必要に応じて当社または子会社の事業の報告を求めた場合、または、業務および財産に関する調査を行う場合は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人は、迅速に対応するものとする。
- ③ 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、使用人ならびに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、もしくはその発生の恐れがあると判断した場合には当該事実を、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けた者は当該事実を、直ちに監査等委員会に対して報告するものとする。
- ④ 当社は、当社ならびに子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人からの不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実に対する相談または通報に関する仕組み(内部通報制度)を構築する。また、相談または通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないことをコンプライアンス取扱基準に定める。

8. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、当該監査等委員会の職務の執行に関するものでない認められた場合を除き、監査等委員の請求に従い円滑に行う。
- ② 監査等委員会は、代表取締役および会計監査人とそれぞれ定期的に意見を交換する機会を設定する。
- ③ 監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認める際は、弁護士、公認会計士その他外部機関の活用を保障する。

9. 財務報告の適正性を確保するための体制

- ① 財務報告の信頼性を確保するために、適正な会計に関する記録や報告を行うとともに、一般に公正妥当と認められる企業会計に関する諸法則、規則を遵守し、虚偽や誤解を招く会計処理を行わない。また、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の維持・向上に努める。
- ② 監査部は、毎期財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、不備などがあれば必要な是正を行うよう指示する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方やその整備状況

- ① 当社は、取締役および使用人が遵守すべき内部規範である企業行動規則に基づき、市民活動の秩序や安全の脅威となる反社会的勢力との関係を一切遮断する。
- ② 反社会的勢力からの不当な要求を受けた場合は毅然と対応し、利益供与するなど安易な問題解決を行わない。
- ③ 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士など外部専門機関との連携体制の強化を図る。

2021年7月14日制定

経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いている中、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進し、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある、先行きが不透明な状況は今なお続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、自然災害の頻発化・激甚化、地球環境問題の深刻化、既設の社会インフラの老朽化など、様々な社会課題への対応が求められております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が急速に進んできており、このコロナ禍においても、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々重要になってきております。

このような状況の下で、当社グループは、第12次中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)において重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人財育成」に対する諸施策の取り組みを引き続き実施するとともに、第12次中期経営計画の2年目となる2021年6月期は、「新型コロナウイルスを含むリスク対応」を新たな重点課題として追加し、積極的に取り組んでまいりました。新型コロナウイルスの影響により、急激に変化した就業環境に対応した新たな働き方を推進するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進を図り、テレワーク環境を整備し、多様化する働き方の中での生産性の向上や成果品質の確保に向けた取り組みを実施し、企業の持続的な発展に努めてまいりました。

これらの結果、当期における当社グループ全体の業績は、前期からの繰越業務量が豊富に確保されていた状況から新規受注を抑制していたことにより、受注高は184億5千6百万円(前期比96.8%)、受注残高は150億1千万円(同100.8%)となりました。売上高については、前期からの潤沢な繰越業務量が大きく影響し、創立以来の最高額となった前期を大幅に上回る183億3千4百万円(同111.1%)となりました。利益面におきましても、売上高の大幅な増加に伴う粗利の増加に加え、業務の選択受注の徹底や働き方改革の推進による生産性の向上、また、定年延長に伴う退職給付制度の改訂による退職給付債務の減額が影響したことから、営業利益は18億4百万円(同111.1%)、経常利益は18億5千8百万円(同113.2%)となり、過去最高益となりました。最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、12億3千4百万円(同110.1%)

連結業績ハイライト

売上高	183.3億円	前期比 111.1%
営業利益	18.0億円	前期比 111.1%
経常利益	18.5億円	前期比 113.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	12.3億円	前期比 110.1%

となり、前期に比べ増収増益となりました。

なお、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10.0%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当期におきましては、株主資本利益率(ROE)は17.5%となり、目標を達成することができました。

分野別の概況

構造保全分野

当分野の受注高は91億7千6百万円(前期比94.7%)、受注残高は77億5千4百万円(同99.7%)、売上高は91億9千6百万円(同110.3%)となりました。主な受注業務として、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所管内における松国-曲り田高架橋(P82-A2)詳細設計業務、国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所管内における富山・石川県内橋梁点検等業務があげられます。

社会創造分野

当分野の受注高は45億7千3百万円(前期比97.4%)、受注残高は27億2千6百万円(同89.2%)、売上高は49億4百万円(同122.5%)となりました。主な受注業務として、愛知県一宮市のウォークブル空間デザインプロジェクト(エリアプラットフォーム構築及び未来ビジョン策定支援業務)、高知県梶原町の木質バイオマスを活用した熱電供給事業可能性調査委託業務があげられます。

国土保全分野

当分野の受注高は26億3千万円(前期比99.7%)、受注残高は15億2千4百万円(同99.4%)、売上高は26億4千万円(同95.4%)となりました。主な受注業務として、国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所管内における行田・熊谷地区外堤防整備検討業務、青森県の国道103号外災害防除道路防災点検業務があげられます。

受注高

分野	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
構造保全	9,176,791	94.7	7,754,150	99.7
社会創造	4,573,217	97.4	2,726,223	89.2
国土保全	2,630,963	99.7	1,524,479	99.4
海外・施工管理	2,076,010	101.5	3,005,571	119.2
合計	18,456,982	96.8	15,010,425	100.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高

分野	売上高(千円)	前期比(%)
構造保全	9,196,572	110.3
社会創造	4,904,067	122.5
国土保全	2,640,824	95.4
海外・施工管理	1,592,671	114.3
合計	18,334,135	111.1

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前期 (2019年7月1日~2020年6月30日)		当期 (2020年7月1日~2021年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,837,863	35.4	7,283,460	39.7
西日本高速道路(株)	1,783,498	10.8	1,915,455	10.4

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

海外・施工管理分野

当分野の受注高は20億7千6百万円(前期比101.5%)、受注残高は30億5百万円(同119.2%)、売上高は15億9千2百万円(同114.3%)となりました。主な受注業務として、ベナン共和国におけるペドコ交差点立体交差建設計画(詳細設計)、福島県の広野小高線外CM業務があげられます。

財政状態の概況

当期末における資産合計は、前期末と比べて8億6千7百万円増加(前期は10億円増加)し、143億8千4百万円(前期は135億1千6百万円)となりました。主な変動は、現金及び預金の増加3億5千8百万円、完成業務未収入金の増加5億2千5百万円、たな卸資産の減少2億8千9百万円、退職給付に係る資産の増加2億9千5百万円です。

負債合計は、前期末と比べて3億2千6百万円減少(前期は1億2千5百万円増加)し、67億円(前期は70億2千7百万円)となりました。主な変動は、業務未払金の減少7千4百万円、未払法人税等の増加1億6千3百万円、未成業務受入金の減少1億7千4百万円、退職給付に係る負債の減少6億8千6百万円です。

純資産合計は、前期末と比べて11億9千4百万円増加(前期は8億7千5百万円増加)し、76億8千3百万円(前期は64億8千8百万円)となりました。主な変動は、剰余金の配当2億1千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億3千4百万円によるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は53.2%(前期は47.9%)となりました。

キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べて3億5千8百万円増加し、55億7千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金純額は、9億7百万円(前期は、使用した資金7億3千6百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億7千2百万円に、減価償却費2億9千9百万円及び減損損失6千4百万円の非資金費用のほか、退職給付に係る負債の減少額6億8千6百万円、退職給付に係る資産の増加額2億9千5百万円、売上債権の増加額5億2千5百万円、たな卸資産の減少額2億8千9百万円、仕入債務の減少額7千4百万円、未成業務受入金の減少額1億7千4百万円、法人税等の支払額1億6千4百万円によるものであります。なお、退職給付に係る負債の減少額については、60歳から65歳への定年延長に伴い退職給付債務が2億7千万円減少したことによるものであります。また、退職給付に係る資産の増加額については、主にリスク対応掛金

5億4千3百万円を拠出したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金純額は、3億3千7百万円(前期は使用した資金4億5千6百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千7百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金純額は、2億1千4百万円(前期は使用した資金1億2千9百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額2億1千4百万円によるものであります。

当社グループの運転資金、設備資金および財務資金につきましては、内部資金により賄っております。

配当

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。

2021年6月期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物として経営統合による事業会社として新たな創業を果たすことができたことから、長年にわたる株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、普通配当40円に記念配当15円を加え、1株当たり55円の配当を実施しました。

配当金の総額・1株当たりの配当額

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
2021年9月28日 株主総会決議	396,966,680円	55円 (普通配当40円・記念配当15円)

1株当たり配当額の推移



財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境の変化について

当社グループは、受注のほとんどを国や地方自治体等の官公庁に依存しております。このため、今後の政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、当社グループの受注高が減少し、必要な受注量を確保できず、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、価格競争が激化し、受注単価の下落傾向が継続した場合には、当社グループの利益減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、民間受注及び海外事業の拡大に向けた営業活動を強化するとともに、今後の経営環境の変化に応じた事業戦略の見直し等を的確に行うよう対策を講じております。

2. 自然災害、感染症等について

当社グループは、大規模な地震や台風等の自然災害、火災等の事故、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等の異常事態の発生により、従業員や事業所が被害を受けた場合には、災害の規模によっては、主要設備やデータの損傷等により、正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、このような自然災害等に備えて、BCP(事業継続計画)の策定、在宅勤務やサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備、安否確認システムの導入等、事業リスクの最小化に向けた施策を講じております。

3. 成果品に対する瑕疵責任について

当社グループは、2020年6月期を初年度とする第12次中期経営計画において、「品質確保」を重点課題として設定し、企業の持続的な発展に努めております。しかし、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の瑕疵責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、品質保証システムISO9001を導入するとともに専任者を配置した技術審査室を各支社に設置することで品質管理体制の強化を図り、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。

4. コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動にあたり、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受けたり社会からの信頼を失い、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しており、将来、何らかの理由により当該許認可の取り消しまたは更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃または新たな法令規制が制定された場合には、当社グループの

業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、すべての役員及び従業員に対して、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、2021年6月期より人事総務部に法務プロジェクトを設置し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、優秀な技術者や高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が重要な課題となります。しかし、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、必要な人員が確保できない場合には、事業活動において生産性が低下し、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、インターシップ等を活用した積極的な採用活動により、有能な新卒社員の計画的な採用に加え、即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保に努めております。また、階層別研修や専門教育研修等の機会を充実し、社員教育にも積極的に取り組み、人材の育成に努めるとともに、福利厚生の実施や多様な働き方を推進するなど、人材の流出に対応した各種施策に取り組んでおります。

6. 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、顧客から機密情報を入力することがあり、また、当社グループ自身の経営上・技術上の機密情報を保有しております。万が一、サイバー攻撃や不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流失した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社グループの社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、情報管理に関する規程を整備し、情報セキュリティの管理体制を強化するとともに、すべての役員及び従業員に対して情報セキュリティ研修を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

7. 新型コロナウイルス感染症拡大について

当社グループは、従業員の健康と安全を第一に考え、衛生管理を徹底するとともに、時差出勤や在宅勤務を含めた多様な働き方の実施、Web会議等の活用を推進するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期が長期化し、日本経済の景気が大きく低迷した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、発注者からの要請による業務中断、関係機関協議や現地作業の制限、地方自治体での発注先送りや公共事業量の減少等のリスクが懸念されております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、地方自治体の発注に依存する社会創造・国土保全部門の早期受注に向けた積極的な応札による業務量の確保、テレワークの環境における生産性の向上を図るためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に取り組んでおります。

経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。補正予算等の効果も相まって持ち直しの動きがみられます。経済の回復は道半ばの状況にありますが、公共工事事業関係費は補正予算を含めると前期に引き続き高水準で推移しており、当社にとっては追い風となりました。新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にありますが、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先させるため、在宅勤務や時差出勤、Web会議の積極的活用を図ることにより、適切な感染予防対策を十分に行う取り組みを継続しております。

また、当社を取り巻く経営環境は、老朽化インフラの維持・更新や、防災・減災対策の需要が今後も継続することが予想され、また、電力・原子力関連業務については、漸減傾向にあるものの依然底堅く推移すると想定しております。

このような経営環境の下、当社は長年培った活断層調査を始めとする調査技術や各種解析技術の深化を進め、地質・地盤に強い建設コンサルタントとして、国はもとより地方自治体においても事業の推進・展開を行い、公共事業全体の受注確保・維持に努めて参りました。また、昨今継続しております国の原子力行政の方向を注視しながら、原子力施設の再稼働のための地質調査や、バックエンド事業へ継続参画致しました。

これらの結果、当社の受注高は中央官庁の受注増等により138億92百万円(前期比105.9%)となりました。

業績に関しては、売上高は123億49百万円(前期比0.8%減)となったものの、業務利益率の改善等により、経常利益は8億30百万円(前期比2.3%増)と比較的高い水準を維持できました。

一方、特別損失に経営統合関連費用を87百万円計上したことにより、当期純利益は5億31百万円(前期比7.2%減)となりました。

部門別の概況

地質調査部門

当部門の受注高は44億5百万円(前期比17.3%減)、受注残高は23億45百万円(同23.0%増)、売上高は39億67百万円(同21.0%減)となりました。主な受注業務として、国土交通省中部地方整備局設楽ダム工事事務所発注の「令和2年度 設楽ダムダムサイト右岸地質調査(M99)業務」、愛媛県南予地方局大洲土木事務所発注の「砂防減第48号測の1他(急)八多浪A地区他 地質調査委託業務」、東日本高速道路株式会社新潟支社新潟管理事務所発注の「磐越自動車道 黒森山地区土質調査」、北海道稚内建設管理部発注の「頓別川広域河川改修工事(中頓別地区)地質調査その1」、国土交通省東北地方整備局鳴瀬川総合開発工事事務所発注の「鳴瀬川総合開発上流部地すべり地質調査」等があげられます。

建設コンサルタント部門

当部門の受注高は94億87百万円(前期比21.8%増)、受注

残高は48億67百万円(同29.4%増)、売上高は83億82百万円(同12.8%増)となりました。主な受注業務として、国土交通省中国地方整備局山口河川国道事務所発注の「令和2年度山口トンネル点検業務」、国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所発注の「山形管内軟弱地盤解析業務」、千葉県建設・不動産課発注の「県単道路調査委託(法面等維持管理計画更新)」、西日本高速道路株式会社関西支社発注の「和歌山高速道路事務所管内(特定更新等)のり面調査設計検討業務」、国土交通省九州地方整備局福岡国道事務所発注の「令和2年度福岡国道管内防災点検外業務」等があげられます。

財政状態の概況

当期末における資産合計は、前期末と比べて3億73百万円増加し、92億46百万円となりました。主な変動は、完成業務未収入金の増加5億44百万円、たな卸資産の減少2億83百万円、前払年金費用の増加86百万円であります。

負債合計は、前期末と比べて1億22百万円増加し、49億43百万円となりました。主な変動は、未成業務受入金の増加1億86百万円、短期借入金の減少95百万円、未払費用の増加36百万円であります。

純資産合計は、前期末と比べて2億51百万円増加し、43億2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当2億87百万円、当期純利益5億31百万円によるものであります。

これらの結果、当社の自己資本比率は46.5%(前期は45.7%)となりました。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益に加えたたな卸資産の減少などにより、5億83百万円の収入(前期比4億19百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、1億70百万円の支出(前期比10百万円の支出増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の収入減や配当金の支出増等により、3億79百万円の支出(前期比3億67百万円の支出増加)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、50百万円(前期末比33百万円の増加)となりました。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経営環境の変化について

当社は、国、地方自治体、インフラ関連企業等からの官公庁関連、及び電力会社等のエネルギー関連の受注を主力としており、高く依存しております。このため、今後の政権交代や政策転換により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、官公庁等関連の当社の受注高が減少し、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があるほか、エネルギー関連では原子力に係る政策転換がおこなわれた場合には、同関連の受注高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。当社では、当該リスクへの対応策として、他のエネルギー関連業務や、エネルギー以外の民間受注の拡大を図るなど取引先の分散化に取り組んでおります。

2. 自然災害、感染症等について

当社は、大規模な地震や台風・豪雨・河川氾濫等の自然災害、火災等の事故、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等の異常事態の発生により、従業員や事業所が被害を受けた場合には、その活動に支障が生じる可能性があります。また、災害の規模によっては、正常な事業活動が困難となり、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社では、当該リスクへの対応策として、BCP(事業継続計画)の策定と定期的な点検・訓練を実施するとともに、在宅勤務を含めたテレワーク環境を整備する等、リスクの低減に努めております。

3. 成果品に対する瑕疵責任について

当社は、顧客に対して調査業務や設計業務による成果品を提供しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の瑕疵責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社では、当該リスクへの対応策として、全社的な品質方針を定めるとともに、品質マネジメントシステムISO9001の認証を受け、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、地質コンサルタント総合かし賠償補償制度(建設コンサルタント賠償責任保険)に加入しております。

4. コンプライアンスについて

当社は、事業活動にあたり、会社法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受け社会からの信頼を失い、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、所管官庁から地質調査業者登録、建設コンサルタント登録及び測量業者

登録等を受けて事業活動を実施しております。将来、何らかの理由により当該登録の取り消し若しくは更新が認められない場合、または今後、これらの法律等の改廃若しくは新たな法令規制が制定された場合には、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社では、当該リスクへの対応策として、CSRの観点を基盤とした行動指針及び規程を策定し、すべての役員及び従業員が踏まえるべき行動基準を具体的に定めるとともに、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。さらに社長を責任者とするCSR委員会を組織し、コンプライアンスを含めたCSR活動全般を推進しております。

5. 情報セキュリティについて

当社は、事業活動を通して、顧客から機密情報を入手することがあり、また、当社自身の専門技術を用いた各種サービスを提供しており、技術上の機密情報を保有しております。万が一、サイバー攻撃や不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流失した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社の社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社では、当該リスクへの対応策として、情報セキュリティに関する規程を整備し、管理体制を強化するとともに、すべての役員及び従業員に対して情報セキュリティ研修を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

6. 人材の確保・育成について

当社は、優秀で高度な専門性を有する技術者によって支えられており、当社が今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が必要不可欠です。しかし、少子高齢化が進む中で、人材の獲得競争が激化しており、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、優秀な人員が確保できない場合には、当社の業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社では、当該リスクへの対応策として、新卒・中途の採用を計画的に実施し、階層別研修や専門別研修等の社内研修制度の充実化を図るとともに、次世代育成支援にかかる行動計画や女性活躍にかかる行動計画を定めて雇用環境の整備を進めることなどにより、優秀な人材の確保・育成に努めております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産	10,714,656	11,352,548
現金及び預金	5,217,876	5,576,033
完成業務未収入金	2,640,766	3,166,711
たな卸資産	2,707,018	2,417,595
その他	154,221	198,509
貸倒引当金	△5,226	△6,301
固定資産	2,801,983	3,031,626
有形固定資産	548,690	504,585
建物及び構築物	598,215	639,174
減価償却累計額	△357,505	△371,614
減損損失累計額	△4,492	△38,027
建物及び構築物(純額)	236,217	229,532
その他	763,162	832,956
減価償却累計額	△450,689	△557,903
その他(純額)	312,472	275,053
無形固定資産	354,126	325,265
ソフトウェア	140,349	307,267
その他	213,776	17,998
投資その他の資産	1,899,166	2,201,775
投資有価証券	269,990	312,502
退職給付に係る資産	896,428	1,191,564
繰延税金資産	113,721	—
その他	619,025	697,708
資産合計	13,516,639	14,384,175
負債の部		
流動負債	6,200,622	6,409,423
業務未払金	881,807	806,827
未払金	664,301	791,593
未払法人税等	201,964	365,494
未払消費税等	632,836	765,175
未成業務受入金	3,322,628	3,147,643
受注損失引当金	16,200	50,000
その他	480,883	482,690
固定負債	827,199	291,469
退職給付に係る負債	724,292	38,022
資産除去債務	67,482	76,354
繰延税金負債	—	159,531
その他	35,423	17,561
負債合計	7,027,821	6,700,892
純資産の部		
株主資本	6,603,094	7,638,076
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,524,573	1,531,510
利益剰余金	3,866,936	4,885,672
自己株式	△187,415	△178,105
その他の包括利益累計額	△131,647	19,253
その他有価証券評価差額金	47,484	98,880
為替換算調整勘定	△22,595	△21,893
退職給付に係る調整累計額	△156,536	△57,733
新株予約権	17,370	25,952
純資産合計	6,488,818	7,683,282
負債純資産合計	13,516,639	14,384,175

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)	当連結会計年度 (2020年7月1日～2021年6月30日)
売上高	16,503,531	18,334,135
売上原価	10,757,520	12,197,887
売上総利益	5,746,010	6,136,247
販売費及び一般管理費	4,121,704	4,331,387
従業員給料及び手当	1,348,670	1,520,548
退職給付費用	58,284	△15,694
研究開発費	124,570	155,515
貸倒引当金繰入額	1,421	1,075
その他	2,588,757	2,669,944
営業利益	1,624,305	1,804,859
営業外収益	21,995	64,812
受取利息	73	67
受取配当金	13,332	15,934
受取保険金	—	38,059
為替差益	250	699
雑収入	8,338	10,051
営業外費用	5,039	11,371
支払利息	126	131
減価償却費	3,119	6,112
固定資産除却損	1,781	4,486
雑支出	12	639
経常利益	1,641,261	1,858,301
特別損失	9,886	85,615
投資有価証券評価損	4,144	20,931
減損損失	5,742	64,684
税金等調整前当期純利益	1,631,375	1,772,685
法人税、住民税及び事業税	164,143	321,491
法人税等調整額	346,337	216,626
法人税等合計	510,480	538,118
当期純利益	1,120,894	1,234,567
親会社株主に帰属する当期純利益	1,120,894	1,234,567

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月1日～2020年6月30日)	当連結会計年度 (2020年7月1日～2021年6月30日)
当期純利益	1,120,894	1,234,567
その他の包括利益	△125,227	150,901
その他有価証券評価差額金	5,347	51,396
為替換算調整勘定	34	702
退職給付に係る調整額	△130,609	98,802
包括利益	995,666	1,385,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,666	1,385,468
非支配株主に係る包括利益	—	—

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	6,710,754	7,000,408
現金及び預金	16,089	50,000
受取手形	10,600	20,448
電子記録債権	23,139	3,400
完成業務未収入金	5,941,490	6,485,832
未成業務支出金	658,393	375,217
その他	61,041	65,510
固定資産	2,161,893	2,245,684
有形固定資産	1,261,550	1,262,980
建物	494,213	486,465
工具器具備品	260,524	268,124
土地	496,183	496,183
その他	10,628	12,207
無形固定資産	64,235	67,693
ソフトウェア	64,235	67,693
その他	0	0
投資その他の資産	836,107	915,010
投資有価証券	34,947	44,685
前払年金費用	579,861	666,458
繰延税金資産	109,404	92,245
差入保証金	87,787	93,842
その他	24,106	17,778
資産合計	8,872,647	9,246,093
負債の部		
流動負債	4,307,849	4,414,767
業務未払金	1,355,140	1,023,990
短期借入金	1,228,839	1,133,600
未払金	159,033	179,674
未払費用	418,028	454,240
未払法人税等	137,507	220,327
未払消費税等	170,337	317,810
未成業務受入金	770,081	956,953
業務損失引当金	—	38,182
完成業務補償引当金	5,250	6,710
その他	63,632	83,278
固定負債	513,455	528,904
退職給付引当金	430,251	432,876
役員退職慰労引当金	61,800	82,100
その他	21,403	13,928
負債合計	4,821,305	4,943,672
純資産の部		
株主資本	4,055,115	4,299,437
資本金	455,000	455,000
資本剰余金	255,000	255,000
資本準備金	255,000	255,000
利益剰余金	3,345,115	3,589,437
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金	3,273,115	3,517,437
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	2,673,115	2,917,437
評価・換算差額等	△3,773	2,982
その他有価証券評価差額金	△3,773	2,982
純資産合計	4,051,342	4,302,420
負債及び純資産合計	8,872,647	9,246,093

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	当事業年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
売上高	12,453,674	12,349,613
売上原価	9,633,570	9,417,961
売上総利益	2,820,103	2,931,651
販売費及び一般管理費	2,019,840	2,082,511
給与手当	852,454	865,349
退職給付費用	49,510	65,272
賃借料	146,371	167,880
旅費交通費	106,209	71,890
その他	865,294	912,119
営業利益	800,263	849,140
営業外収益	32,100	32,417
受取利息・受取配当金	3,697	4,120
不動産賃貸収入	12,893	13,029
その他	15,509	15,267
営業外費用	20,147	50,986
支払利息	1,562	1,334
固定資産除却損	1,376	6,837
不動産賃貸経費	12,101	7,785
支払手数料	—	30,000
その他	5,106	5,028
経常利益	812,215	830,571
特別損失	—	87,500
経営統合関連費用	—	87,500
税引前当期純利益	812,215	743,071
法人税、住民税及び事業税	208,051	197,872
法人税等調整額	32,042	14,177
当期純利益	572,122	531,021

会社概要 (2021年7月14日現在)

商号	DNホールディングス株式会社 DN HOLDINGS CO., LTD.
設立	2021年(令和3年)7月14日
資本金	2,000,000千円
社員数	連結：1,213名

連結子会社 (2021年7月14日現在)

大日本コンサルタント株式会社 〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F TEL:03-5298-2051 FAX:048-600-6669
株式会社ダイヤコンサルタント 〒101-0022 東京都千代田区神田練馬町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F TEL:03-5207-7955 FAX:03-5207-7957
NEテクノ株式会社 〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町二丁目1番5号 TEL:048-827-1210 FAX:048-740-8810
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 364 Cong Hoa, Tan Binh District, E-Town 9F Ho Chi Minh City, Vietnam TEL:+84-28-3810-6300 FAX:+84-28-3810-9675

代表者及び役員 (2021年7月14日現在)

代表取締役社長執行役員	新井 伸博
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
取締役(取締役会議長)	高久 晃
取締役(監査等委員(常勤))	吉村 実義
取締役(監査等委員(非常勤))	林田 和久
取締役(監査等委員(非常勤))	井上 毅

株式状況 (2021年7月14日現在)

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	10,480,000株

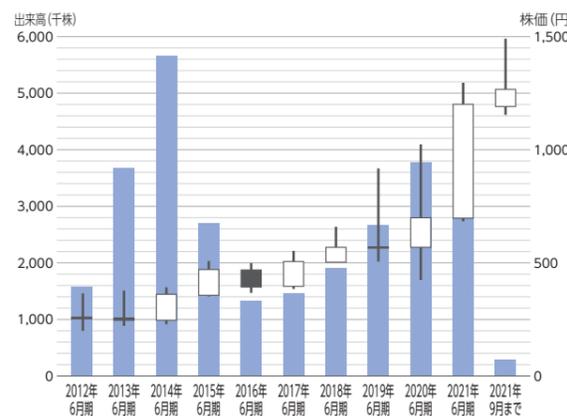
注：2021年8月20日付で2,060,000株を消却しております。
結果として、発行済株式総数は8,420,000株となっております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	比率(%)
大日本コンサルタント株式会社	2,502	23.88
光通信株式会社	580	5.54
DNホールディングス社員持株会	528	5.04
DNホールディングス社友持株会	468	4.47
株式会社三菱UFJ銀行	366	3.50
ダイヤコンサルタント職員持株会	350	3.34
株式会社北陸銀行	325	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	210	2.00
古河機械金属株式会社	190	1.81

注1. 比率は、発行済株式総数に対する持株数の割合を示しております。
2. 大日本コンサルタント株式会社の持株数は、2021年8月10日付で当社に現物配当を実施しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。
なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

株価推移



注：2021年7月14日付でテクニカル上場によりDNホールディングス株式会社が上場会社に変更されたため、それ以前の株価は大日本コンサルタント株式会社の株価を表示しております。

会社概要 (2021年6月30日現在)

商号	大日本コンサルタント株式会社 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
設立	1963年(昭和38年)1月23日
資本金	13億9千9百万円
社員数	連結：831名 非連結：716名

役員 (2021年10月1日現在)

取締役および監査役		
代表取締役社長	新井 伸博	
代表取締役副社長	楠本 良徳	
取締役	中岡 和伸	
取締役	原田 政彦	
常勤監査役	梅基 英明	
監査役(非常勤)	矢島 一昭	
監査役(非常勤)	東海 秀樹	
執行役員		
専務執行役員	中岡 和伸	特定プロジェクト管理者 兼 品質管理担当
専務執行役員	原田 政彦	経営統括部 統括部長
常務執行役員	齋藤 哲郎	技術統括部 統括部長
常務執行役員	七條 牧生	技術統括部 技術総括
常務執行役員	山本 信二	関東支社 支社長
常務執行役員	平山 博	インフラ技術研究所 所長
常務執行役員	向田 昇	東北支社 支社長
執行役員	三浦 聡	海外事業部 事業部長
執行役員	渡辺 正三	北陸支社 支社長
執行役員	鈴木 保	事業統括部 統括部長
執行役員	税所 博文	業務統括部 統括部長
執行役員	松井 幹雄	技術統括部 副統括部長
執行役員	大貝 和也	大阪支社 支社長
執行役員	高楊 裕幸	中部支社 支社長
執行役員	友光 宏実	九州支社 支社長
執行役員	浦田 昌浩	技術統括部 副統括部長

有資格者一覧 (2021年7月1日現在)

資格名称	人数	
技術士	延べ人数 306名 (104名)	
内訳	建設部門	
	河川、砂防及び海岸・海洋	19名 (6名)
	道路	90名 (26名)
	都市及び地方計画	36名 (13名)
	土質及び基礎	15名 (5名)
	鋼構造及びコンクリート	95名 (39名)
	トンネル	4名 (2名)
	建設環境	19名 (6名)
	鉄道	1名 (1名)
	港湾及び空港	3名
	施工計画、施工設備及び積算	4名
	環境部門	
	自然環境保全	1名
	環境影響評価	3名
	上下水道部門	
	下水道	4名
	応用理学部門	
	地質	8名 (4名)
	農業部門	
	農業土木	1名 (1名)
	農村地域・資源計画	1名
	情報工学部門	
	情報システム・データ工学	1名 (1名)
	情報ネットワーク	1名

※()内は、総合技術監理部門取得者数

博士号	17名
RCCM	111名
一級土木施工管理技士	212名
測量士	64名
一級建築士	7名



受賞履歴や特許関連については
ホームページをご覧ください。

受賞履歴 <https://www.ne-con.co.jp/about-2/award-3/>
特許関連 <https://www.ne-con.co.jp/about-2/acquisition/>

会社概要 (2021年7月1日現在)

会社名 株式会社ダイヤコンサルタント
Dia Consultants Co.,Ltd.

設立 1963年(昭和38年)5月15日

資本金 4億5,500万円

社員数 482名

役員 (2021年10月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 野口 泰彦

常務取締役 魚住 誠司

常務取締役 藤本 弘之

取締役 柴田 佳久

取締役 吉野 正行

取締役 佐護 浩一

取締役 細野 高康

常勤監査役 石崎 真幸

監査役(非常勤) 畑田 宣久

執行役員

上席執行役員 土本 浩二 北海道支社 支社長

上席執行役員 高坂 敏明 企画・技術本部 副本部長

上席執行役員 山浦 昌之 経営本部 副本部長

執行役員 有川 眞伸 地圏環境事業部 事業部長

執行役員 中平 啓二 東日本事業本部 副本部長

執行役員 田村 泰志 関西支社 支社長

執行役員 田中 敏行 九州支社 支社長

執行役員 富岡 伸芳 中部支社 支社長

執行役員 萩野 克彦 関東支社 支社長

執行役員 岸本 弘樹 四国支店 支店長

執行役員 細谷 真一 経営企画部 部長

執行役員 二階堂 学 地質解析事業部 事業部長

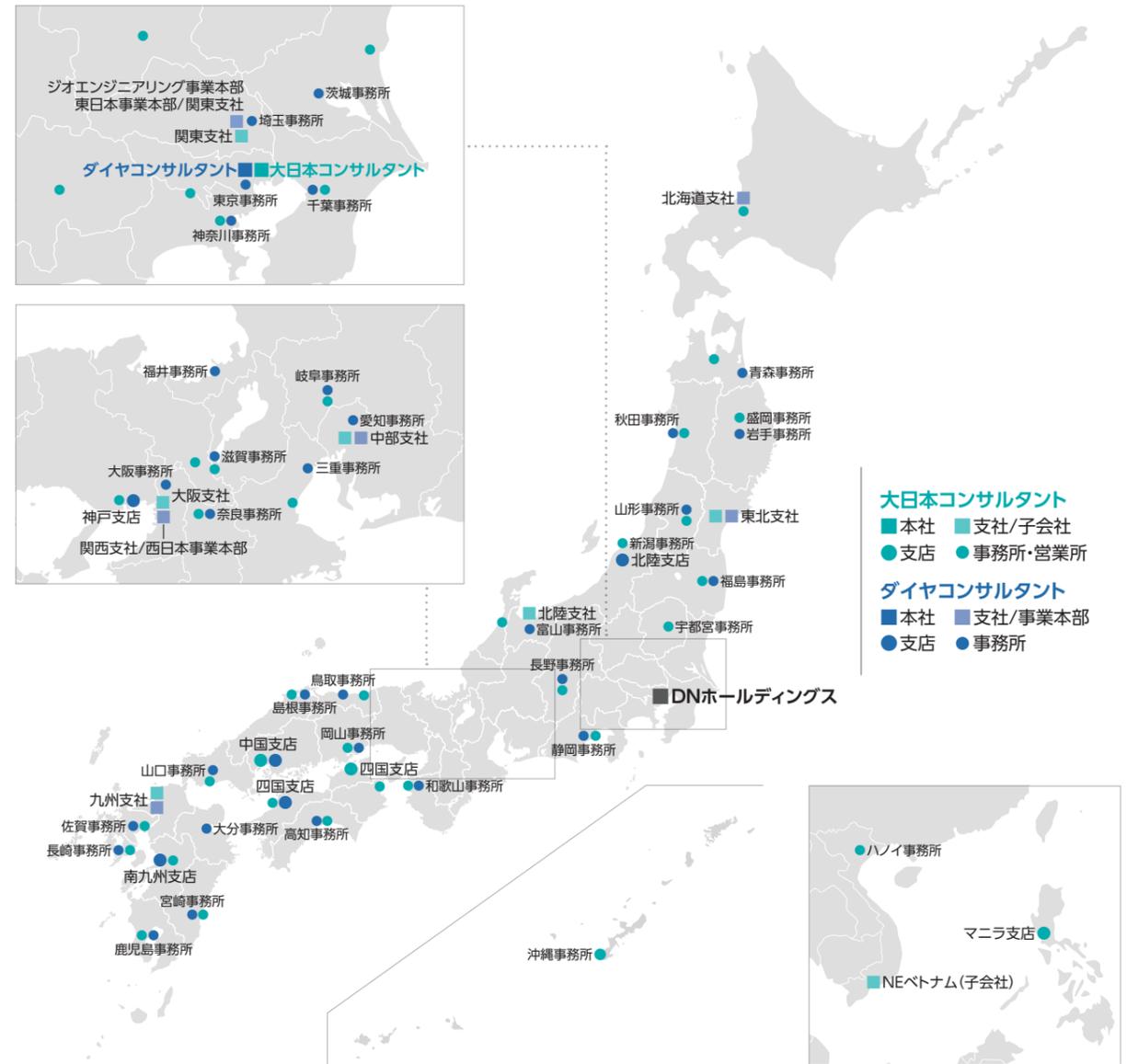
執行役員 大賀 政秀 東北支社 支社長

有資格者一覧 (2021年7月1日現在)

資格名称	人数
技術士	延べ人数 160名 (42名)
内訳	建設部門
河川、砂防及び海岸・海洋	16名 (5名)
港湾及び空港	1名 (1名)
道路	16名 (2名)
都市及び地方計画	1名
土質及び基礎	33名 (13名)
鋼構造及びコンクリート	3名
トンネル	6名 (3名)
建設環境	3名
上下水道部門	
上水道及び工業用水道	1名
下水道	1名
応用理学部門	
地質	68名 (15名)
地球物理及び地球科学	1名
物理及び化学	1名 (1名)
森林部門	
森林土木	7名
情報工学部門	
情報システム	2名 (2名)
理学博士	10名
工学博士	12名
RCCM	194名
1,2級土木施工管理技士	60名
測量士、測量士補	138名
地質調査技士	143名
地質情報管理士	7名
応用地形判読士	27名
地すべり防止工事士	27名
環境計量士	5名
技術管理者(土壌汚染対策法)	7名
地質リスクエンジニア	7名

※()内は、総合技術監理部門取得者数

グループ拠点



ホームページ紹介

当社ホームページでは、ニュースリリース、IR情報など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.dcne.co.jp/>



トップ画面



IR情報



表彰歴や特許関連については
ホームページをご覧ください。

表彰歴 http://www.diaconsult.co.jp/g_joho/hyoushou/
特許関連 http://www.diaconsult.co.jp/g_joho/gj_tokkyo/